

(ヒアリング参考資料)

雇用・能力開発機構における
公共職業訓練の実施状況

目次

I 公共職業訓練の概要

- (1) 公共職業訓練とはP5
- (2) 公共職業訓練のための施設P6

II 職業能力開発促進センター（離職者訓練、在職者訓練）

1 離職者訓練

- (1) 職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）P8
- (2) 離職者訓練（施設内訓練） 訓練コース例P9
- (3) 公共職業訓練実施状況（離職者訓練）P10
- (4) 雇用失業情勢の変化に応じた公共職業訓練政策の実施P11
- (5) 機構の離職者訓練（施設内訓練）の役割P12
- (6) 失業者に対する訓練により機構が果たしている具体的役割P13
- (7) 職業訓練におけるPDCAプロセスP14
- (8) 生涯職業能力開発体系による効果的な職業訓練の実施P15
- (9) 訓練科の新設・廃止・見直し状況P16
- (10) 離職者訓練（委託訓練）P17
- (11) 委託訓練のマネージメント方法についてP18
- (12) 対象者に応じた先導的訓練の実施P19
- (13) 「ジョブ・カード制度」の全体像P20
- (14) 企業が訓練生を雇用し訓練を実施するケース（有期実習型訓練）P21

2 在職者訓練

- (1) 機構が行う在職者訓練の特徴P22
- (2) 在職者訓練 訓練コース例 P23
- (3) 公共職業訓練実施状況（在職者訓練） P24
- (4) 在職者訓練におけるものづくり人材の育成 P25

Ⅲ 職業能力開発大学校（学卒者訓練）

(1) 職業能力開発大学校(ポリテクカレッジ)P27
(2) 学卒者訓練(専門課程) 訓練コース例P28
(3) 学卒者訓練(応用課程) 訓練コース例P29
(4) 公共職業訓練実施状況(学卒者訓練)P30
(5) ものづくり政策に対応した人材育成(学卒者訓練)P31
(6) 職業能力開発大学校と他の教育訓練機関との総訓練時間等の比較P32
(7) 職業能力開発大学校の特徴について(国立大学工学部)との比較P33

Ⅳ 職業能力開発総合大学校（指導員養成訓練、再訓練）

(1) 職業能力開発総合大学校P35
(2) 職業訓練指導員を養成する意義P36
(3) 技術の変化に応じた職業訓練指導員の能力のリニューアルP37
(4) 公共職業訓練のインフラ整備P38

Ⅴ 国と民間・都道府県との役割分担・連携

(1) 教育訓練実施機関の特徴P40
(2) 官民の役割分担と連携P41
(3) 委託訓練の分野別状況(平成18年度)P42
(4) 国と地方の役割分担と連携P43
(5) 国と都道府県の役割分担P44
(6) 離職者訓練(施設内訓練)の内容に係る機構と都道府県との違いP45
(7) 都道府県における公共職業訓練実施状況(離職者訓練・在職者訓練・学卒者訓練)P46
(8) 都道府県における公共職業能力開発施設P47

VI 各県(愛知・石川・愛媛)における機構の職業能力開発施設の概要

【訓練実績、訓練コース改廃状況、施設別・訓練別経費の内訳、職業訓練指導員の研修実績、職員数】

(1)愛知県(中部職業能力開発促進センター)P49
(2)石川県(石川職業能力開発促進センター、石川職業能力開発短期大学校)P51
(3)愛媛県(愛媛職業能力開発促進センター)P55

VII その他

(1)機構の職業訓練と中小企業との関係P58
(2)OJTによる指導員のレベルアップP59
(3)企業の生産現場を反映した設備の整備(離職者訓練)P60
(4)職業能力開発施設・設備の状況P63
(5)職業訓練業務に係る経費(平成18年度実績)P64
(6)「職業訓練」の3要素(雇用・能力開発機構)P65
(7)ISOにおける教育訓練に係る国際規格発行に向けた検討についてP66
(8)事業費及び職員数の削減状況(第1期・第2期中期目標期間)P67
(9)独立行政法人雇用・能力開発機構の財源について(平成20年度予算)P68
(10)雇用保険制度の概要P69
(11)雇用保険二事業についてP70
(12)都道府県における職業訓練の実施状況に係る調査結果概要(速報値)P71

I 公共職業訓練の概要

国及び都道府県は、その責務として

- ・ 職業を転換しようとする労働者その他職業能力の開発及び向上について特に援助を必要とする者に対する職業訓練の実施
- ・ 事業主、事業主団体等により行われる職業訓練の状況等にかんがみ必要とされる職業訓練の実施に努めなければならない(職業能力開発促進法第4条2項)こととされており、当該規定を受けて**離職者**、**在職者**及び**学卒者**に対する公共職業訓練を実施している。

離職者訓練

- 国は、雇用のセーフティネットとして離職者が再就職に必要な技能及び知識を習得するための**必要最低限**の職業訓練を実施。
- これに加え、**都道府県**は**地域の実情**によりきめ細かく対応するために、必要な訓練を実施。

【対象】 ハローワークの求職者(無料)

【訓練期間】 概ね3月～6月

【機構の主な訓練コース例】

・施設内訓練

民間には実施できないものづくり系を中心に実施。(CAD/CAM科、テクニカルメタルワーク科、電気設備科 等)

・委託訓練

民間にできるものにおいては、専修学校、NPO等多様な民間教育訓練機関へ委託して実施。(OA事務コース、経理事務コース 等)

在職者訓練

- 国は、ものづくり分野を中心に真に高度なもののみ限定して職業訓練を実施。
- **都道府県**は、地域の人材ニーズを踏まえ、**地域の実情**に応じた職業訓練を実施。

【対象】 在職労働者

【訓練期間】 概ね2日～3日

【機構の主な訓練コース例】

民間には実施できないものづくり系を中心に実施。
(TIG溶接コース、フライス盤・NC旋盤実践技術コース、油圧制御技術コース 等)

【受講料】

1万5千円(機構の平均受講料)

学卒者訓練

- 国は、職業に必要な**高度な技能及び知識**を習得させるための職業訓練を実施。
- **都道府県**は、職業に必要な**基礎的な技能及び知識**を習得させるための職業訓練を実施。

【対象】 高等学校卒業者等

【訓練期間】 1年又は2年

【機構の主な訓練コース例】

民間には実施できないものづくり系を中心に実施。
(機械加工科、電子技術科、情報技術科、生産機械システム科 等)

【受講料】

年間39万円(機構)

(1) 職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）

ものづくり分野を中心に、**失業者の早期再就職**を図るための**離職者訓練**と、**中小企業の労働者等に高度な技能と知識**を習得させるための**在職者訓練**を実施する施設。

〔施設数〕 各都道府県に最低1箇所、全国に61箇所設置

〔実績〕 施設内離職者訓練受講者数:3万3千人 就職率:81.6%(18年度)〔別途、委託訓練(受講者数:10万人)も実施〕
在職者訓練受講者数:8万1千人 受講者満足度:97.1%、事業主満足度:95.2%(18年度)

(2) 職業能力開発大学校（ポリテクカレッジ）

高校卒業生等を対象に、高度な知識と技能を兼ね備えた実践技術者、生産技術・生産管理部門のリーダーとなる**中小企業のものづくり基盤**を支える人材を養成する施設。

〔施設数〕 全国10ブロックに大学校を各1箇所設置(その他附属短期大学校を12箇所設置)

〔実績〕 在学者数:8千人 就職率:98.3%(18年度)

(3) 職業能力開発総合大学校

産業構造の変化や技術革新等に伴う訓練ニーズの変化に対応した**職業訓練指導員の養成と再訓練**を行う我が国唯一の施設。(一般大学の教育学部に相当)

〔施設数〕 全国に1箇所設置(相模原市)

〔実績〕 公共職業訓練(機構、都道府県)でものづくり分野を担当する指導員の41%は総合大の卒業生機構、都道府県等の1500名の訓練指導員に対し、再訓練を実施(18年度)

Ⅱ 職業能力開発促進センター (離職者訓練、在職者訓練)

職業能力開発促進センターは、

- ① 雇用のセーフティネットである失業者の早期再就職を図るための離職者訓練と、
- ② ものづくり分野を中心に民間では実施していない中小企業向けの在職者訓練を実施。

特徴

雇用のセーフティネットとしての離職者訓練

- 離職者訓練は、雇用対策の一環。
- 急激な雇用失業情勢の悪化時には機動的に訓練を設定。

〔18年度実績〕 受講者数：3万3千人 就職率：81.6%

※13年度には緊急雇用対策として離職者訓練30万人を緊急設定



ものづくり人材の育成のための在職者訓練

- 職業訓練の実施が困難な中小企業等を中心に、ものづくり系の能力の付与を目的とした高度な訓練を実施。
- 我が国の競争力を支えるものづくり人材の育成を支援。

〔18年度実績〕 受講者数：8万1千人 受講者満足度：97.1%
事業主満足度：95.2%



○ 訓練コース例

CAD/CAM技術科

仕上がり像（訓練目標）

- ①3次元CADによる機械部品の3次元形状の作成ができる。
- ②3次元CADデータに基づくNCデータ作成とマシニングセンタによる所定の精度の加工ができる。

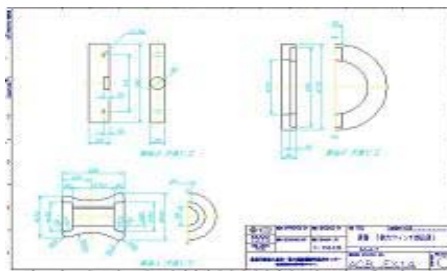
コース概要（習得内容）

- ・機械要素と機械製図 ・2次元CAD製作と機械製図 ・3次元CAD（3次元形状の作成）
- ・マシニングセンタのプログラミングや汎用機械加工 ・CAMによるマシニングセンタ加工

＜就職先＞ CAD/CAMシステムを使用した設計製図業務 NC加工データ作成業務
NC工作機械のオペレーター 等



1か月目「機械製図」



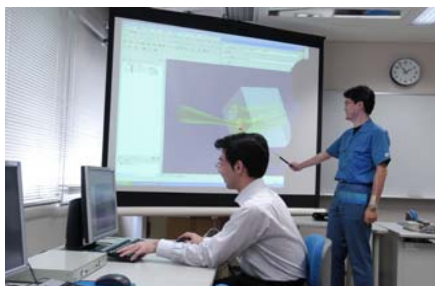
2か月目「2次元CAD」



3か月目「3次元CAD」



4か月目「工作機械 加工技術」



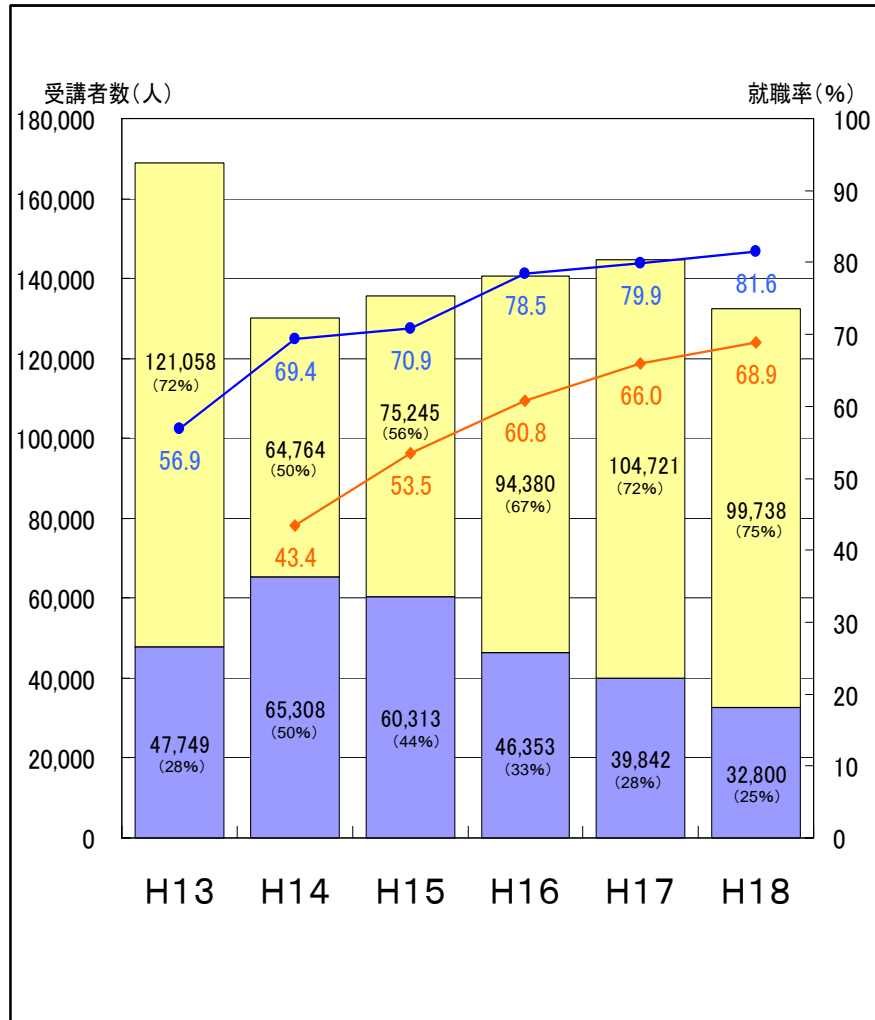
5か月目「NC工作機械」



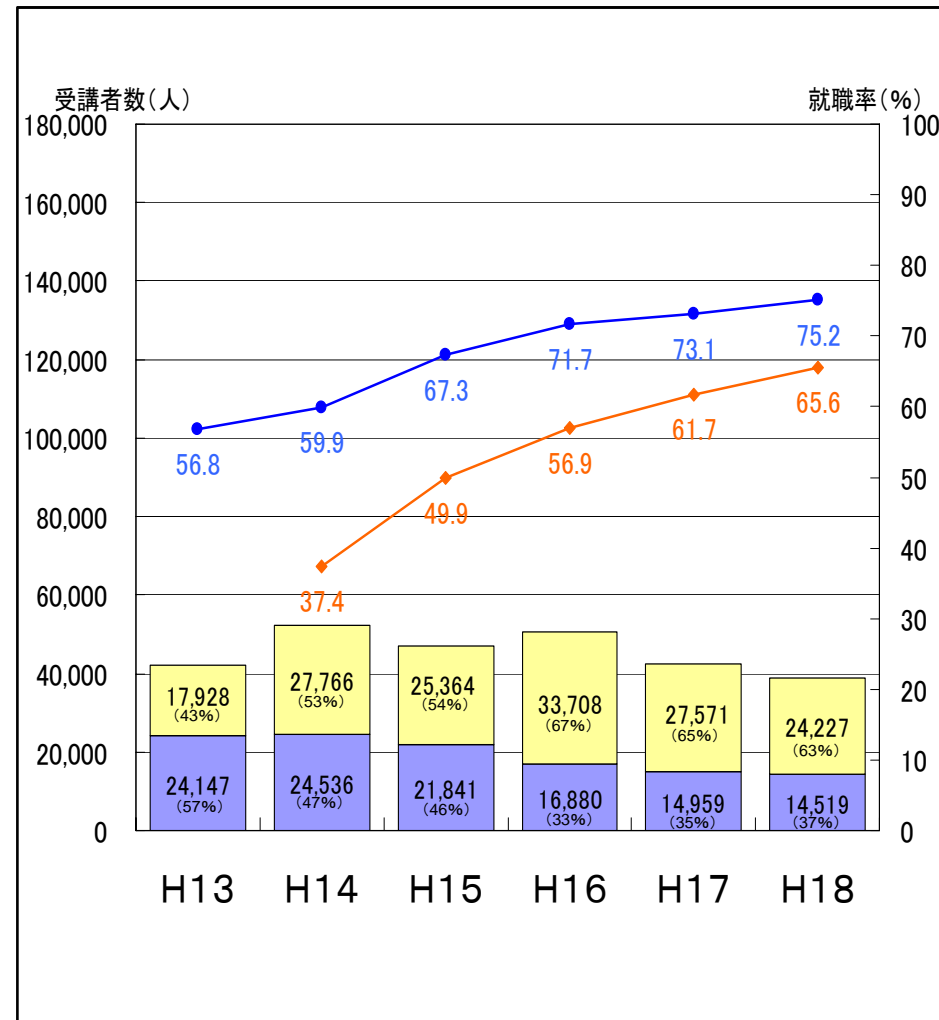
6か月目「NC工作機械」

Ⅱ-1-(3) 公共職業訓練実施状況（離職者訓練）

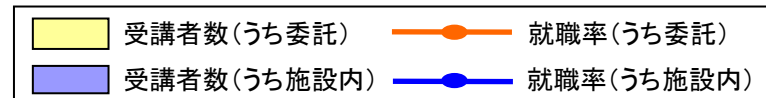
雇用・能力開発機構



都道府県



※委託訓練の就職率は、平成14年度から調査を行っている。



離職者訓練は、雇用情勢の変化に応じ、雇用対策の重点の一つとして機動的に実施。

雇用対策名	雇用対策の内容	対象規模
1 緊急雇用開発プログラム (平成10年4月)	<ul style="list-style-type: none"> 離職者等の職業能力開発の推進(公共職業訓練の機動的・弾力的実施) 	13,040人(うち機構分8,360人)
2 雇用活性化総合プラン (平成10年11月)	<ul style="list-style-type: none"> 中高年求職者就職支援プロジェクトにおける職業能力開発支援事業の実施 	85,000人(機構のみ)
3 緊急雇用対策 (平成11年6月)	<ul style="list-style-type: none"> 中高年求職者就職支援プロジェクト等の拡充強化 学卒未就職者の能力開発支援の実施 	50,000人(うち機構分47,500人) 1,000人(機構のみ)
4 経済新生対策における雇用対策 (平成11年11月)	<ul style="list-style-type: none"> 新規成長分野における職業訓練の推進 中小企業の発展を担う人材の育成の推進(専修学校等を活用した能力開発) 	2,000人(機構のみ) 30,000人(うち機構分20,000人)
5 日本新生のための新発展政策における雇用対策 (平成12年10月)	<ul style="list-style-type: none"> IT化に対応した総合的な職業能力開発施策の推進 職業能力のミスマッチ解消のための高度人材養成事業の実施 	238,600人(うち機構分216,300人) 23,000人(うち機構分11,500人)
6 緊急経済対策における雇用対策 (平成13年4月)	<ul style="list-style-type: none"> 中高年ホワイトカラー離職者向け訓練コースの充実、IT関連の能力開発の推進) 	260,000人(機構+都道府県。5からの翌年度繰越し分を含む。)
7 総合雇用対策における雇用対策 (平成13年9月)	<ul style="list-style-type: none"> 中高年ホワイトカラー離職者等に対する効果的かつ多様な職業能力開発の強化 ITに係る多様な職業能力開発の推進 	56,000人(機構のみ) 10,000人(機構のみ)

- 機構の離職者訓練（施設内訓練）は、公共職業訓練において、**高度なものづくり分野の訓練を担う**とともに、地域において**必要な訓練機会を担保**。

- 機構は、**ものづくり分野を中心に高度な訓練**を実施。

- 全訓練科数に占める**ものづくり分野の割合は約8割**（75.2%）

⇔ 都道府県 A県 41% B県 29%（**介護サービス**や**造園科**といった地域の実情に応じた訓練も数多く実施）

- 生産工程の全体に係る**広範囲な知識・技術、高度な技能**を習得させる

〔例〕 機械科

<機構>

汎用旋盤・フライス盤による加工技能（技能検定2級レベル）の習得。高性能NC旋盤、マシニングセンタ等を使用し、自由曲面形成まで行う。

<都道府県>

汎用機による加工において**技能検定2級レベルまでは達していない施設もある**。

（参考）都道府県に対するアンケート調査において、機構との役割分担を「**機構は高度、先導的な訓練。都道府県は基礎的な知識・技能に係る訓練。**」と回答した県もみられる。

- 機構は、地域における**必要な離職者訓練の訓練機会を担保**。

- 各都道府県における離職者訓練の実施状況を見ると、**41道府県**において、**地域内の6割以上の訓練を機構が担っている**。

（参考）都道府県に対するアンケート調査において、「**機構は離職者、県は学卒**」と回答した県は20県。

- **年4回開講**の訓練が**71.0%**（県9.8%）を占めるなど、**より多くの訓練機会を提供**。

Ⅱ-1-(6) 失業者に対する訓練により機構が果たしている具体的役割

○ 県や民間の教育訓練機関が乏しい地域において、一定の選択肢を持った訓練機会を確保

* 都道府県離職者訓練(施設内訓練)の実施状況(平成18年度実績:年間)

A県	4,177人	↔	B県	4人	C県	6人	D県	16人
(機構	710人)		(機構	1,189人	510人		1,292人)	

○ 急激な雇用情勢の悪化のケースにおいて、組織力を動員し、民間の教育訓練を受け皿として掘り起こすこと等により、全国にわたり機動的訓練を実施

* 平成13年度には、緊急雇用対策として離職者訓練を緊急設定

機構	約30万人	↔	都道府県	約2万人
----	-------	---	------	------

○ 地域的な離職者の大量発生において全国組織の強みを生かし、必要な地域に訓練資源を投入することなどにより、柔軟な対応が可能

* 阪神・淡路大震災に係る被災離職者等に対する特別訓練コースを機構が設定
必要な訓練指導員についても、全国から派遣(24名)

* 全国の施設間において指導員及び機械設備の配置換え等により、地域の訓練ニーズの変化等に対応し、柔軟に訓練科を改廃、効率的効果的な訓練の実施が可能

(例) 訓練ニーズにかんがみ訓練科を廃止したAポリテクセンターからBポリテクセンターへ光関係機器融着接続機を移設。

離職者訓練、在職者訓練においては、PDCAサイクルによる見直しを実施。

P

○ 訓練ニーズの把握、カリキュラム・コース設定

- ・アンケート調査、ヒアリング調査によるニーズ把握
- ・生涯職業能力開発体系(仕事の体系と訓練の体系)を用いたニーズの職務分析
- ・カリキュラムモデルをベースとしてニーズに応じたコース設定

D

○ 効果的な訓練の実施

- ・カリキュラムのポイントを押さえた指導
- ・受講者の習得状況に応じた訓練を実施(補講等)

C

○ 効果の評価と問題点の把握

- ・受講者の訓練習得度の把握
- ・訓練受講者の就職先(あるいは、受講者を派遣した事業主)に対する訓練効果と問題点の把握

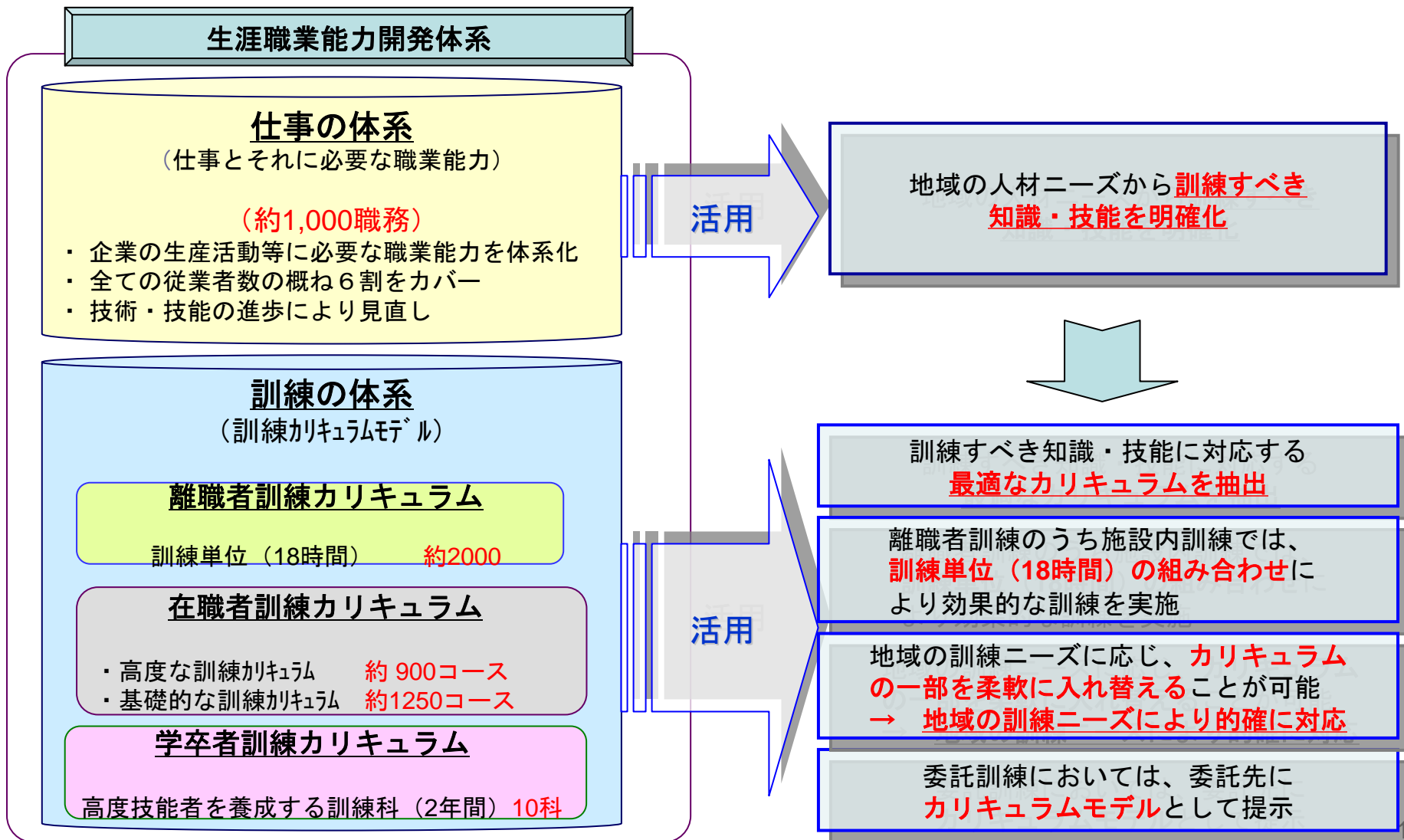
A

○ カリキュラム、コースの修正

- ・問題点(足りない技術・技能部分等)を踏まえて、追加・変更すべきニーズの把握とカリキュラム・コースの修正

生涯職業能力開発体系等による効果的な職業訓練の実施

生涯職業能力開発体系には数多くの職務分析の結果や訓練カリキュラムが蓄積されており、これを使って効果的な職業訓練が実施されている。



訓練科の新設・廃止・見直し状況

独立行政法人整理合理化計画(抄)

【職業能力開発業務(職業訓練業務)及び関連業務】

○ 職業訓練業務については、民間で実施していない訓練に特化し、PDCAサイクルにより、訓練コースの改廃等を通じた効率化を図る。

取組

訓練科の見直しは、産業界の技術動向、地域の求人ニーズや事業主団体等に対するアンケート、ヒアリング調査結果等に基づき、地方公共団体や民間教育訓練機関との役割分担を踏まえつつ、**既存のコースの内容変更・廃止・新設を行う。**

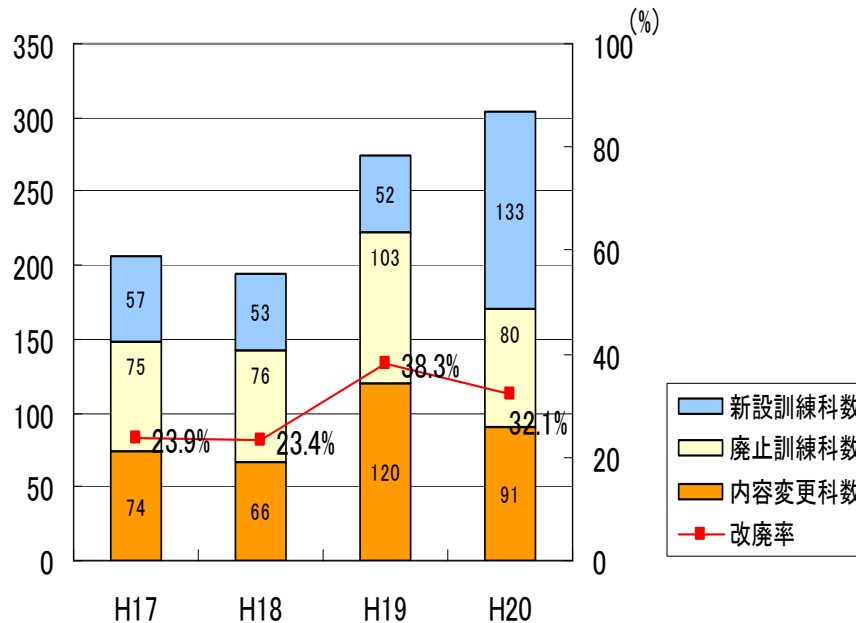
(例) 離職者訓練 「(新設)機械加工技術科」←「(廃止)テクニカルオペレーション科」

○ 設計開発の都市部集約化や、地方における機械加工分野の訓練ニーズが増加したことに伴い、設計製図を中心としたテクニカルオペレーション科を廃止し、機械加工技術科を設置した。

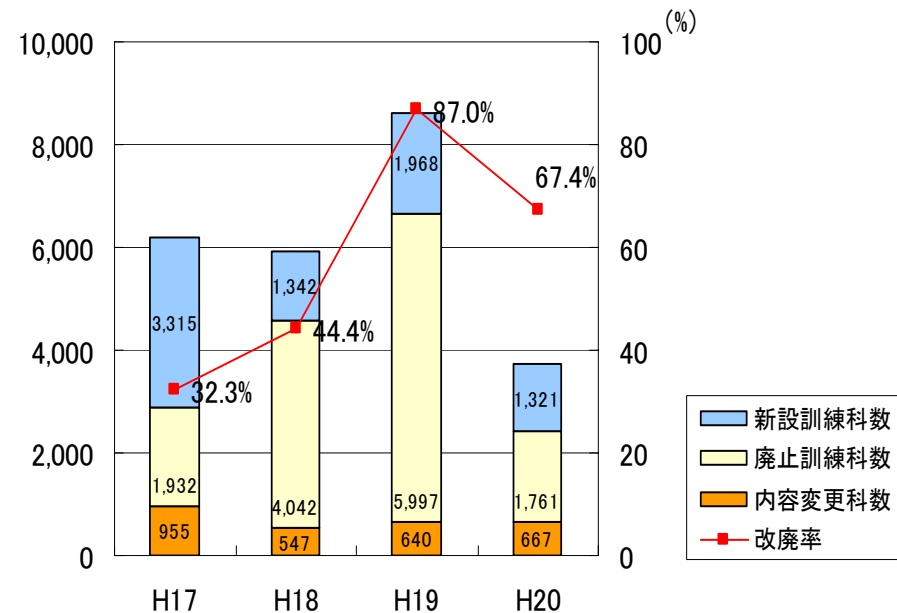
(例) 在職者訓練 「(新設)フライス盤実践技術コース」

○ 事業主団体からの要望に基づき、複雑な形状の加工物を高精度、高能率に製作できる技能を習得するためのコースを新設。

離職者訓練



在職者訓練



注1) 全訓練科数は、年度末時点のものである(平成20年度のみ年度当初時点)。

注2) 廃止訓練科数は、前年度末で廃止済みのものである。

委託訓練の意義

- 民間教育訓練機関等の実施する訓練は、
- ① 昼間に実施される成人・離職者向け集中コースのような訓練がほとんどない。
 - ② 資格取得を目的とした訓練が多く、離職者向けの再就職に資する訓練実績が少ない。
 - ③ 採算が見込める程度の一定数以上の訓練生確保が担保されない限り実施しない。

「公共」が

- ① 一定数の訓練生の確保、委託費の支給等段取りの設定
- ② コース開発、モデルカリキュラムの提供等訓練実施に当たっての必要なノウハウの提供など
訓練内容、枠組みの設定、
等を行った上で委託することにより、民間教育訓練機関における訓練機会を創出している。

機構が行う委託訓練の特徴

- 委託に当たって、機構がノウハウを提供している具体例。
- （具体例）
- ・ 個別具体的な実施カリキュラムを作成、提示。
 - ・ 委託先への巡回指導を通じて、訓練の実施状況等を確認し、必要なノウハウを提供。
 - ・ 都道府県を通じて委託する際に、都道府県に対して、コース設定に係るノウハウ、訓練運営マニュアル、モデルカリキュラム等を提供。
- 年長フリーター等を対象とした訓練を実施するなど国の雇用対策上の重要課題に対応し、先導的訓練を実施。
- ・ 年長フリーターの特性を踏まえ、座学より実習を先行させる「企業実習先行型訓練」を実施
 - ・ フリーター等に対する座学と実習を組み合わせた実践的な訓練「日本版デュアルシステム」を実施
- 業界団体と共同してカリキュラムを開発し、民間教育訓練機関等に訓練実施を委託。
- ・ フリーター等の採用意欲の高い業界団体と共同開発した訓練コースによる「再チャレンジコース」を実施

企画競争に当たって、民間教育訓練機関等に対し、必要な指導を実施

- ・ 求人・求職等の人材ニーズに関する現況説明
- ・ 訓練コースの設定、運営、就職支援に係るノウハウの提供
- ・ 訓練コースの評価・改善に係るノウハウの提供（受講者の訓練習得状況の把握方法）
- ・ カリキュラムや教材の提供

例 ・施設が生涯体系を活用して地域の実情に応じ作成したオリジナルカリキュラム、
本部が作成したモデルカリキュラム、再チャレンジコースの教材

競争性及び透明性を確保した企画競争入札の実施

外部委員を含めた評価委員会が企画書の内容を審査

審査内容

- ・ 訓練環境
- ・ 訓練内容、就職支援環境等
- ・ 前年度実績等（受託実績がある場合）

特に訓練内容、就職支援環境等について

- ・ 求人ニーズを踏まえた訓練内容か確認（コースの妥当性）
- ・ 仕上がり像、訓練目標と訓練内容が合致しているか確認
- ・ 就職支援内容が就職の促進につながるか確認

訓練実施中の指導等

- ・ 定期的な巡回指導により、講師の指導方法、訓練の進捗状況、就職支援取組状況等を確認し、必要な改善指導・アドバイスを実施するとともに、随時求人情報を提供。

訓練成果の評価

- ・ 就職率等の訓練成果や受講者アンケートの結果等を踏まえ、次回の訓練コースの内容、カリキュラム等の見直しに必要な指導・アドバイスを実施

評価に基づく訓練コースの改善

対象者に応じた先導的訓練の実施

フリーター、母子家庭の母親等職業能力が十分に蓄積されていない者に対しては、個々の対象者の有する課題等それぞれの特性に応じ、工夫を凝らした様々なコースを実施。

再チャレンジコース

フリーター等の採用意欲の高い業界団体とカリキュラムを共同開発

座学(教育訓練機関)
(標準3か月)

コース例
販売マネジメント科
ソフトウェア産業即戦Java創造科



受講者数 3,520人(平成19年度速報値) 就職率 73.9%(平成19年11月末までに修了した者)

企業実習先行型訓練システム

年長フリーターの特性を踏まえ、企業実習を先行実施、あらかじめ能力を見極めた上で、座学・訓練を実施



実習
(企業)

2か月 +

座学
(教育訓練機関) 3か月

※フォローアップとして必要な場合

コース例
ITマネジメント科
会計ビジネス科



受講者数 543人(平成19年度速報値)
就職率 83.9%(平成19年11月末までに修了した者)

知識実践習得コース

母子家庭の母親等や子育て終了後の女性等の職業能力形成機会に恵まれなかった者に対し、座学と企業での実習を一体的に組み合わせた実践的な訓練の実施

座学
(教育訓練機関)

3か月 +

実習
(企業)

1か月



「ジョブ・カード制度」の全体像

職業能力形成
機会に恵まれ
ない者

Ⅱ

正社員経験
が少ない者

【利用者の例】

- フリーター
- 子育て終了後の女性
- 母子家庭の母親等
- 新卒者

雇用・能力開発機構
等のキャリア・コン
サルタント

キャリア・コンサルティング

ジョブ・カード
の作成 (1)

職務経歴、学習
歴、
取得資格等を記載

職業能力、キャリア
形成上の課題、
希望等を整理

キャリア・コンサル
タントによる就業
希望・訓練希望等
の確認

訓練
への
推薦

情報提供
による紹介

訓練を要せず就職

大学・専門学校等

実践型教育プログラム

- 大学・専門学校等において職業能力形成に資するプログラム提供
- プログラム履修者に「履修証明」を発行

職業能力形成プログラム

● 企業実習+教育訓練
機関による座学

① 企業が訓練生を雇
用して実施する訓練
(雇用・能力開発機構
より助成金支給)

② 雇用・能力開発機構
等が専修学校等に
委託して実施する訓
練
がある

企業評価 (評価シート)の記入

職業能力
証明書
交付

履修
証明書

雇用・能力開発機構
等のキャリア・コン
サルタント

キャリア・コンサルティング

ジョブ・カード
の作成 (2)

職業能力
証明書

職業能力、キャリア
形成上の課題、
希望等を再整理

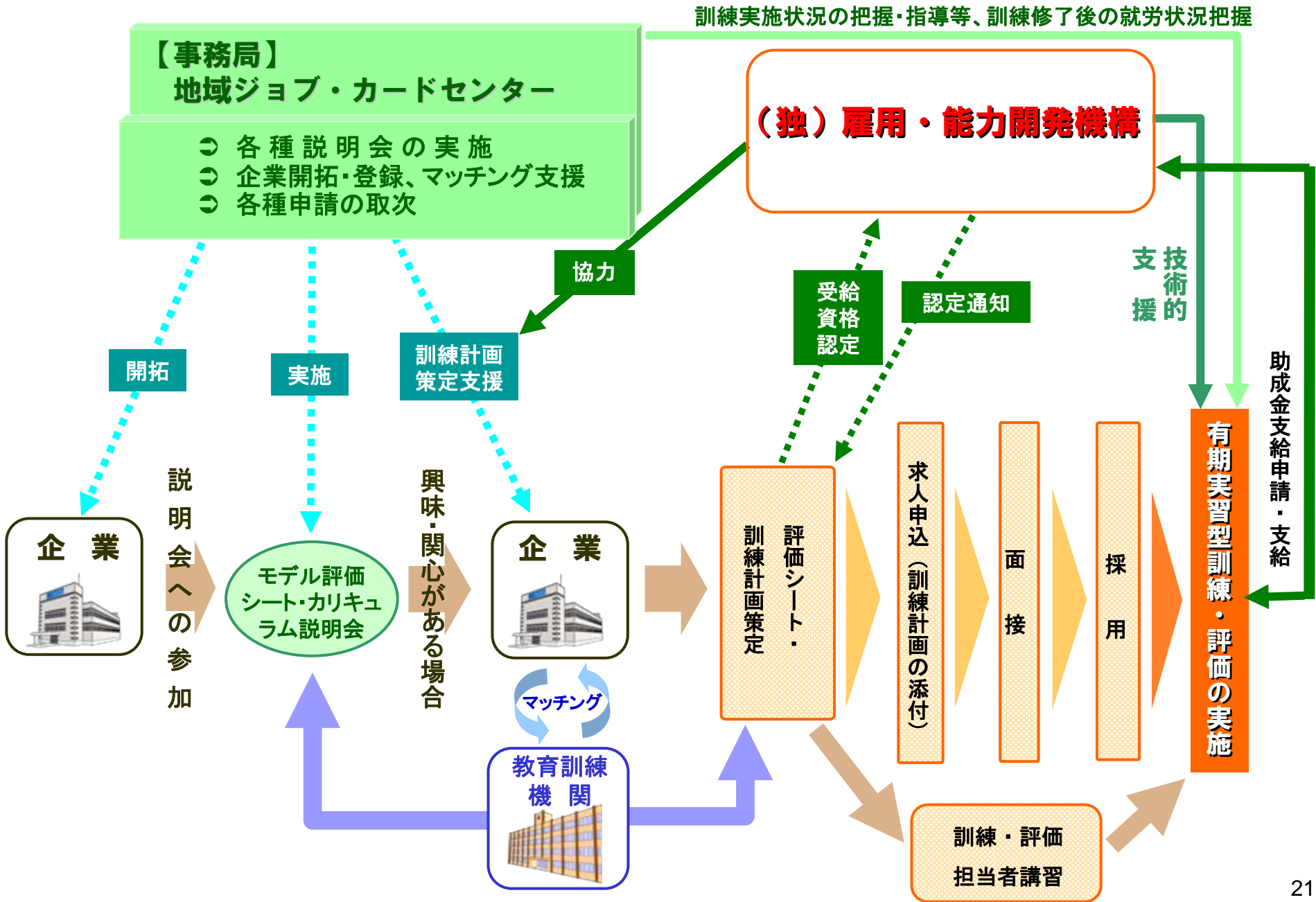
職業選択や職業
キャリアの方向付け

ジョブ・カード
の作成 (1)

訓練実施企業で正式採用

他の企業で雇用

就職活動に活用



技術革新や産業構造の変化等に対応し、我が国の競争力を支える中小企業を中心とするものづくり人材の育成を支援するため、**職業に必要な高度な技能及び知識**を習得させるための職業訓練を実施。

➡ **新たな技術に対応**した訓練コース

(例) 「難削材・新素材の最新切削加工技術」

工業製品の高性能化に伴い、質的にも多様化している難削材(ステンレス鋼、チタン合金等)や新素材(形状記憶合金、セラミック等)の加工を身につけ、**新製品等の生産に即応可能な技術習得を目指す**訓練。

➡ **生産工程の改善・改良**に関する訓練コース

(例) 「油圧システムにおけるトラブルの原因究明と改善」

日常的に生じるトラブルに係る原因究明と改善方法を習得することにより、**生産性の向上を目指す**訓練。

➡ **技能継承の必要性に対応**した訓練コース

(例) 「実践被覆アーク溶接(指導者育成編)」

被覆アーク溶接の作業要領及び溶接部の評価方法を習得し、溶接作業者に対する**技術的指導が可能な人材の養成を目指す**訓練。

➡ **環境問題に対応**した訓練コース

(例) 「省エネルギーを意識したエネルギー計画の最適化設計」

エネルギー消費の最適化を図るため必要となる設備構成を理解し、現有設備の運用・保守監理の最適化を計画・実現できる能力を習得することにより、**エネルギー消費の最小化に資することを目指す**訓練。

○ 訓練コース例(訓練期間:2~3日)

チタンのTIG溶接施工と検査技術

(コース概要)

溶接施工が極めて難しいとされているチタン材の溶接特性(高温で著しく酸化しやすい)を理解し、TIG溶接における高度な溶接施工と検査技術を習得する。

(カリキュラム)

チタン材溶接の留意点、チタン材の溶融特性を考慮した溶接施工、チタン材溶接部のX線透過試験 等

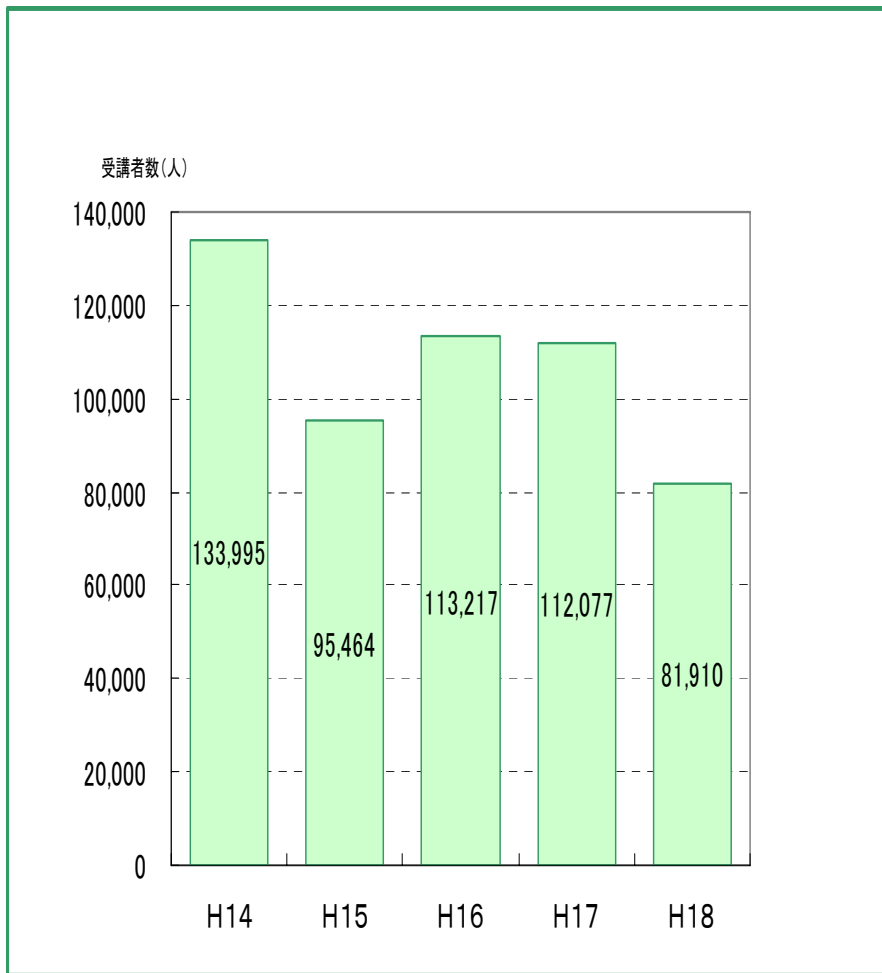
訓練風景



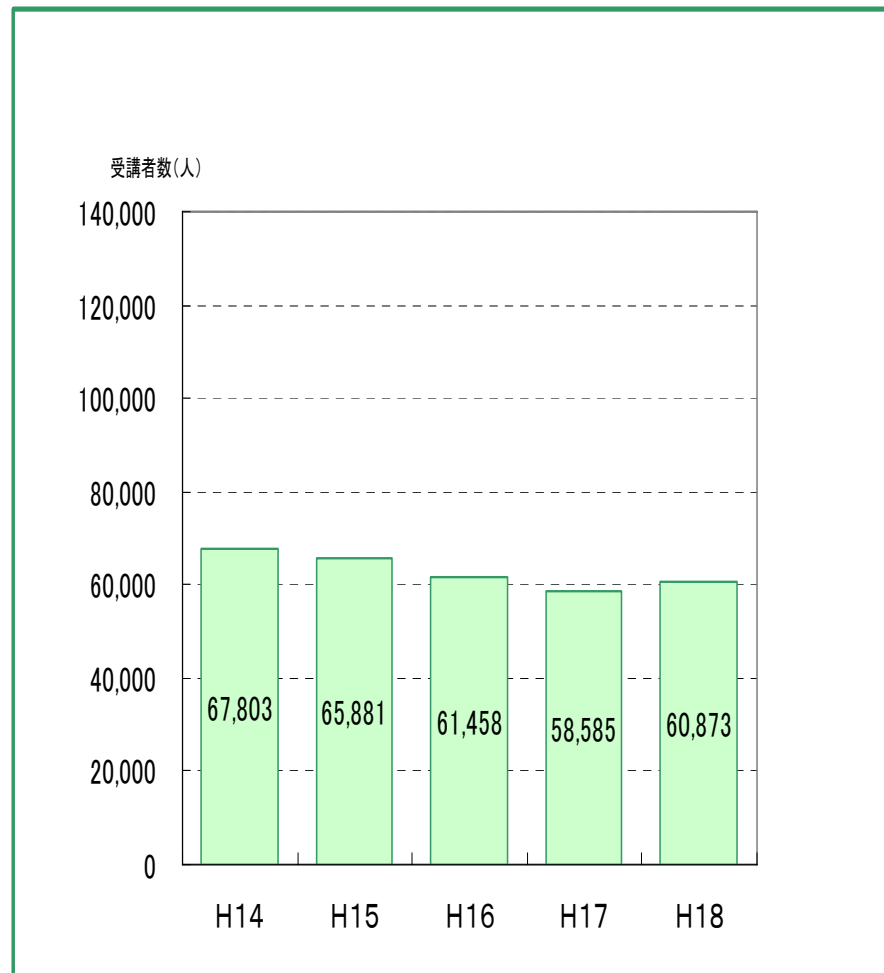
TIG溶接実習。難易度が高いチタン材の溶接を行っているところ。(チタンは他の金属より、溶接時に溶接棒が材料から離れにくいいため、材料の厚さによる電流値や電極と材料の距離などを調整するための高い技能が必要となる。)

公共職業訓練実施状況（在職者訓練）

雇用・能力開発機構



都道府県



■ 受講者数

機構が行う在職者訓練は、そのほとんどが「ものづくり系」となっている。

分野	割合	主な訓練コース例
機械システム系	38.9%	フライス盤・NC旋盤実践技術、TIG溶接・油圧制御機器保全技術
情報システム系	23.0%	デジタル信号解析手法と信号処理への応用
電気・電子系	22.0%	電気工作物の実践施工技術、周辺機器制御(PIC)技術、電子回路設計・製作技術、組み込みシステム開発技法、
居住・建築系	5.7%	給排水設備施工管理技術、冷凍空調応用技術、免震工法・制振工法建物の振動解析と設計技術

※ %は、全訓練コース数に占める割合(平成18年度実績)

Ⅲ 職業能力開発大学校 (学卒者訓練)

職業能力開発大学校は、

- 技術革新等に対応できる高度な知識と技能を兼ね備えた実践技術者、生産部門のリーダーとなる我が国の産業基盤を支える人材を養成。

特徴

知識と技能を兼ね備えた実践技術者を育成し、高い就職率

- 職業能力開発大学校・附属短期大学校は、**高校卒業生等を対象**。
- 職業に必要な知識及び技能を段階的かつ体系的に習得させることを通じ、技術革新に対応できる**高度な実践技術者を養成**。
- 卒業生の**就職率は98%以上**。

〔平成18年度実績〕 在学者数：8千人 就職率：98.3%



○ 訓練コース例

住居環境科

(コース概要／習得内容)

「ものづくり」の原点である創造的な設計能力と施工能力に重点を置き、

- ①建築物の計画設計に関する知識、
 - ②建築CADによる設計・製図、
 - ③構造解析、構造材料の特性に関する知識、
 - ④測量及び施工技術、
 - ⑤工事管理や積算方法
- 等を習得。

環境と調和した建築空間を創造する技術を持った実践技能者を養成。

(就職先)

建築業務、インテリア業務及び生産分野での管理・運用業務等に就職。

訓練風景

建築材料強度試験



材料特性を理解するための強度試験実習

建築設計実習(CAD実習)



建築CADによる設計と併せてCGアニメーションによる表現技法実習

建築施工実習



設計をする上で必要な木造、コンクリート造の施行実習

Ⅲ-(3) 学卒者訓練 応用課程 (専門課程修了者等を対象にした2年間の訓練)

○ 訓練コース例

生産機械システム技術科

(コース概要／習得内容)

機械技術を中心に、エレクトロニクス、情報技術等を融合し、①CADによる図面作成、精密加工、組立、評価、②PLCを活用した制御技術、③CAEを活用した各種シミュレーション技術等を習得。課題実習とグループ学習方式により、問題解決力、応用力、協調性を持った人材を育成。

(就職先)

機械メーカー、精密加工メーカー、部品メーカー、メカトロニクス企業等に将来の生産現場のリーダー・管理者として就職。

訓練風景

①企画・開発



②設計



③ワーキンググループによるミーティング



④製作



開発課題

現場における製品、工程、管理などに関する課題を企業から題材として取り入れ、企画から製作に至る一連の工程・作業を体得する「課題実習方式」を実施。また、現場での工程・作業は複数の職種・分野にまたがることから、複数の訓練科による「ワーキンググループ方式」を実施。実際の企業における製品開発をイメージしたカリキュラムにより、新しいものを創り出す能力を培う。

(例)長ナス自動皮むき装置(来年度より漬物工場生産ラインにて活用予定)

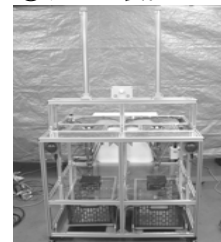
①ヘタ・果尻切断装置



通過後のナス



②皮むき装置



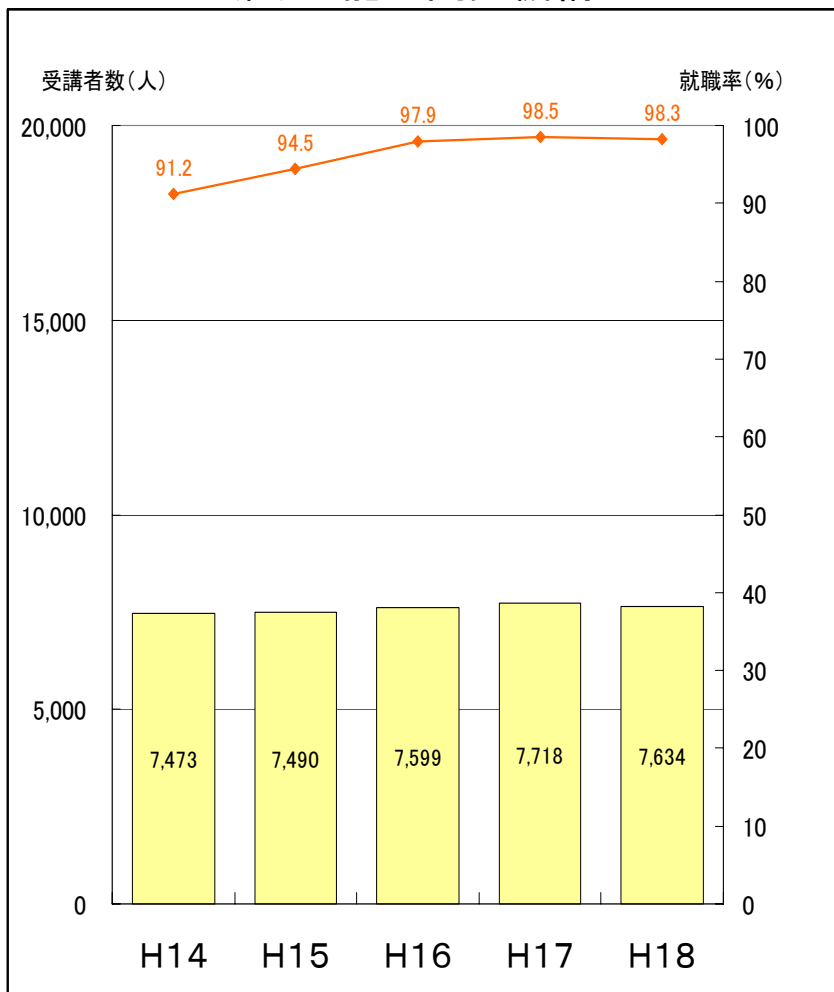
通過後のナス



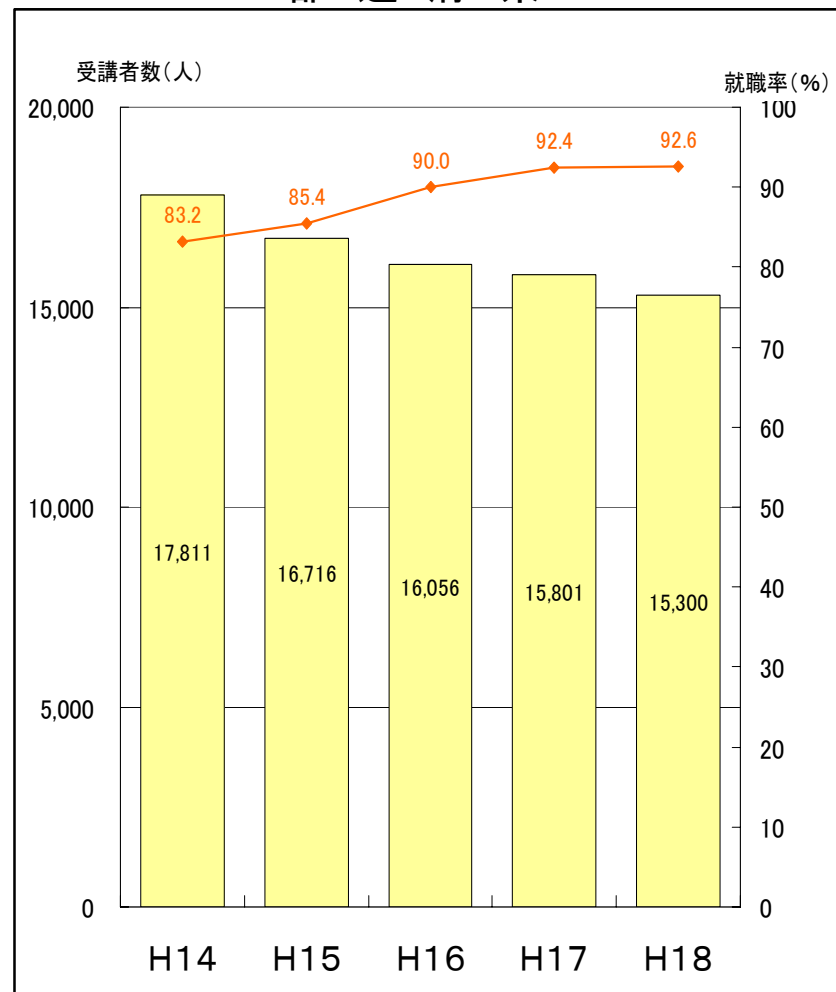
☆上記(例)のように、開発した製品のうち、実際に企業の生産ラインに活用されたり、製品化された事例が多数。

公共職業訓練実施状況（学卒者訓練）

雇用・能力開発機構



都道府県



機構が実施する学卒者訓練の約8割が「特定ものづくり基盤技術」に対応

中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律（平成18年法律第33号）

特定ものづくり基盤技術（20技術）

1. 組込みソフトウェアに係る技術
2. 金型に係る技術
3. 電子部品・デバイスの実装に係る技術
4. プラスチック成形加工に係る技術
5. 粉末冶金に係る技術
6. 溶射に係る技術
7. 鍛造に係る技術
8. 動力伝達に係る技術
9. 部材の結合に係る技術
10. 鋳造に係る技術
11. 金属プレス加工に係る技術
12. 位置決めに係る技術
13. 切削加工に係る技術
14. 織染加工に係る技術
15. 高機能化学合成に係る技術
16. 熱処理に係る技術
17. 溶接に係る技術
18. めっきに係る技術
19. 発酵に係る技術
20. 真空の維持に係る技術

雇用・能力開発機構

※職業能力開発大学校・短期大学校等(24施設)

専門課程

全訓練科数 109科
 うち特定ものづくり基盤技術に対応
 88科 → **対応率 80.7%**
 (例)生産技術科、制御技術科、電子技術科

応用課程

全訓練科数 38科
 うち特定ものづくり基盤技術に対応
 32科 → **対応率 84.2%**
 (例)生産機械システム技術科
 生産電子システム技術科

合計

全訓練科数 147科
 うち特定ものづくり基盤技術に対応
 120科 → **対応率 81.6%**

(注)平成18年度訓練科実績(学卒者訓練)

Ⅲ－(6) 職業能力開発大学校と他の教育訓練機関との総訓練時間等の比較

- 職業能力開発大学校の**総訓練時間**、**実技・実習時間**は、国立大学に比べ相当長くなっている。

	総訓練時間	実技・実習時間	総訓練時間に占める実技・実習時間の割合
職業能力開発大学校	5,616時間	3,636時間	64.7%
国立大学工学部	3,000時間	1,530時間	51.0%

注) 時間数については、大学設置基準により換算

- 職業能力開発大学校の**総訓練時間**、**実技・実習時間**は、国立高等専門学校に比べても相当長くなっている。(以下は2年間で比較した場合)

	総訓練時間	実技・実習時間	総訓練時間に占める実技・実習時間の割合
職業能力開発大学校	2,808時間	1,476時間	52.6%
国立高等専門学校	2,160時間(※1)	810時間(※2)	37.5%

※1 総授業時間3,375hから自学自習時間1,215hを除いたもの

※2 " 1,005hから " 195h "

注) 時間数については、宮城高専シラバスにより換算

- 総訓練時間についてみると、専修学校に比べて、職業能力開発大学校の方が4割程多くなっている。

	総訓練時間	資料出所: 財団法人専修学校教育振興会「専修学校における授業時間等に関する自己点検・自己評価調査研究」(2007年調査) 文部科学省「学校基本調査」(平成18年度実績)
職業能力開発大学校	5,616時間	注) 時間の単位は学則等に定められているものである。
専修学校	3,984時間	

職業能力開発大学校の特徴について（国立大学工学部との比較）

- 職業能力開発大学校の学卒者訓練は、実技・実習を重視。
- **実技・実習**の総訓練時間に占める割合は**約65%**。
- 生産現場等の特に技能分野を担う人材を育成。

	職業能力開発大学校	国立大学工学部
目指すところ (目的)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 就職を目的とする職業訓練 ○ 特定の職業（ものづくり関連職種）に就くためのもの ○ 生産現場等の特に技能分野を中心的に担い、設計・開発部門に対して提言できる人材の育成を行う ※ 訓練関連職務への就職成果を求められる 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研究開発型人材の育成を基本 ○ 就業のほか進学のためのもの ※ 教育内容に関連した就職成果を必ずしも求められていない
実習と研究	<ul style="list-style-type: none"> ○ 技能実習の時間が多く、技能の習得と習熟を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 知識を授け、学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的
実習等の割合	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実習と技術・知識を併行して習得する実学融合の訓練手法とカリキュラム ※ 実技・実習割合：約65% ※ 実際の生産現場と実際の製造設備を取り入れた訓練環境 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 理論に係る講義（座学）及びそれらを検証するための実験を中心とするカリキュラム ※ 実験・実習割合：約51%
カリキュラムの基礎	<ul style="list-style-type: none"> ○ カリキュラムのベースとなるものは生産現場等における職務 ※ 一般教育科目としては、ものづくり現場（職場）において必要な安全教育、社会人（職等）教育などを重視 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学術・理論からなるカリキュラム ※ 一般教育科目は教養科目が主である
卒業研究	<ul style="list-style-type: none"> ○ 卒業前には課題として実際のものづくり（制作課題）を行う（総合制作実習） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主として卒業論文（研究）である

IV 職業能力開発総合大学校 (指導員養成訓練・再訓練)

職業能力開発総合大学校は、
産業構造の変化や技術革新等に伴う訓練ニーズの変化に対応した
訓練指導員の養成と再訓練を、我が国で唯一実施。
(一般大学の教育学部に相当)



特徴

訓練指導員の4割以上が総合大卒業生

- 公共職業訓練(機構、都道府県)でものづくり分野を担当する指導員の41%は総合大の卒業生。
- 中核的役割を果たす指導員として、ものづくり現場を担う人材の育成を支えている。

[カリキュラムの特徴]

- ① 専門の技能
- ② 訓練技法
- ③ キャリア・コンサルティング
- ④ コース設定 等

[ものづくり分野における総合大卒業指導員の占める割合]

総合大卒 41%	その他 59%
-------------	------------

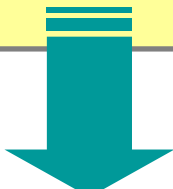
年間1500名の訓練指導員の再訓練

- 訓練指導業務は、技術革新の進展等にキャッチアップし、指導内容を絶えず変化させる必要。
- このため、機構、都道府県等の年間1500名の訓練指導員に対し、再訓練を実施。

技術革新の進展等に即応した効果的な職業訓練の実施には、専門技能や指導能力を総合的に発揮できる職業訓練指導員が不可欠

指導員に求められる能力

- ① 中心的な技術分野の専門的知識・技能と関連分野の専門的知識・技能
- ② 指導能力(指導技法等)
- ③ キャリアコンサルティング力
- ④ ニーズに応じた訓練コース企画立案力等



職業能力開発総合大学校

職業訓練指導員に求められる役割を踏まえた特徴的なカリキュラムの実施 (5834時間のカリキュラム)[※]

ものづくり関係

65.0%

生産現場で実際に使用する設備・機械による基礎から応用までの徹底した技能訓練

技術変化への対応

訓練指導関係

8.2%

- ・指導員の心得
- ・指導技法等
- ・指導案の作成の基本

実務実習
(機構及び都道府県・民間の訓練施設における指導員業務の実習)

キャリア・コンサルティング関係 訓練のコース・コーディネート関係

4.7%

- ・キャリア・コンサルティング技法 (職業指導・相談)
- ・産業・経済の動向・能力開発ニーズの把握の手法
- ・ニーズを踏まえたカリキュラム設定



※ 5834時間のカリキュラムには、専門基礎学科22.1%を含む。また、国立大学工学部カリキュラムの2倍。

効果的な訓練の実施のみならず、公共職業能力開発施設等の運営において**中核的な役割**を担うことが可能

※総合大卒以外の指導員と比較して

- ・訓練指導能力が評価されている(約8割)
- ・専門的知識・技能が評価されている(約7割)

※()内は、施設長等からのヒアリング調査の回答割合

職業能力開発総合大学校卒の指導員は、

- ・複数の指導員免許により**広範な分野**を担当できる
- ・訓練生の能力に応じた**適切な方法**で指導できる
- ・訓練ニーズに基づいて**訓練コースの改善**ができる

IV-(3) 技術の変化に応じた職業訓練指導員の能力のリニューアル

職業能力開発総合大学校において、職業訓練指導員の専門性の拡大・レベルアップや新たな職種を担当するための研修を実施

【対象者】都道府県及び機構等公共職業能力開発施設の指導員
認定訓練校の指導員、企業の教育訓練指導者 など

○H19年度実績 151コース 1,424人（うち都道府県等 41%(575人) 機構 40% 民間 19%）

目的

就職支援の充実に向けたレベルアップ
キャリア・カウンセリング技法等習得

ニーズに基づく訓練コースの企画開発
能力レベルアップ
訓練コーディネート手法の習得

効果的な教材の開発能力レベルアップ
C A I 教材作成手法の習得

新訓練コースの実施、カリ
キュラムの充実に向けた
スキルアップ

レーザ加工技術、光通信技術
等専門的な知識や新技術の習得

訓練科の統廃合に伴う新たな
職種への転換

配管科→機械科
木工科→建築科

研修

訓練技法開発等研修

H19年度実績:44コース 526人
(うち都道府県等 176人)

研修コース例

- ・ カウンセリング技術演習
- ・ 教育と職業訓練
- ・ 訓練コーディネート力向上研修
- ・ 指導力向上研修

専門技術等研修

H19年度実績:96コース 877人
(うち都道府県等 387人)

研修コース例

- ・ レーザ加工基礎
- ・ 光エレクトロニクス技術
- ・ 建築物の耐震診断と補強技術
- ・ 組み込みOSとソフトウェア開発

職種転換等テーマ別研修

H19年度実績:11コース 21人
(うち都道府県等 12人)

研修コース例

- ・ 職種転換研修(機械, 建築)
- ・ エンジン性能検査技術

公共職業訓練のインフラ整備

技術革新の進展等、技術・技能の変化に対応し、公共職業訓練の質を担保するためには、これを担う**職業訓練指導員の養成、再訓練や訓練カリキュラム、教科書、指導技法等の開発などインフラ整備**が不可欠。

指導員の養成・再訓練

○職業訓練指導員の**養成訓練**の実施

長期課程修了者数：7学科、239人（平成18年度）
 研究課程修了者数：3専攻、20人（平成18年度）
 公共職業能力開発施設におけるものづくり分野の指導員の**4割以上が職業能力開発総合大学校を卒業**。

○職業訓練指導員の**再訓練**を実施

研修生の向上研修 約1,500人（平成18年度）
 （うち、都道府県の指導員 **約600人**）

研究開発

○職務分析に基づく「仕事の体系」と「訓練の体系」の蓄積（生涯職業能力開発体系）

○教材・訓練コースの開発（教科書等の作成、モデルカリキュラムの開発、策定等）

○訓練技法・評価方法等の開発（ジョブ・カードの対象となる日本版デュアル訓練終了後の評価項目例の開発等）

※ 開発した教材等はホームページ等を通じて広く官民の職業能力開発施設等に提供

V 国と民間・都道府県との 役割分担・連携

教育訓練実施機関の特徴

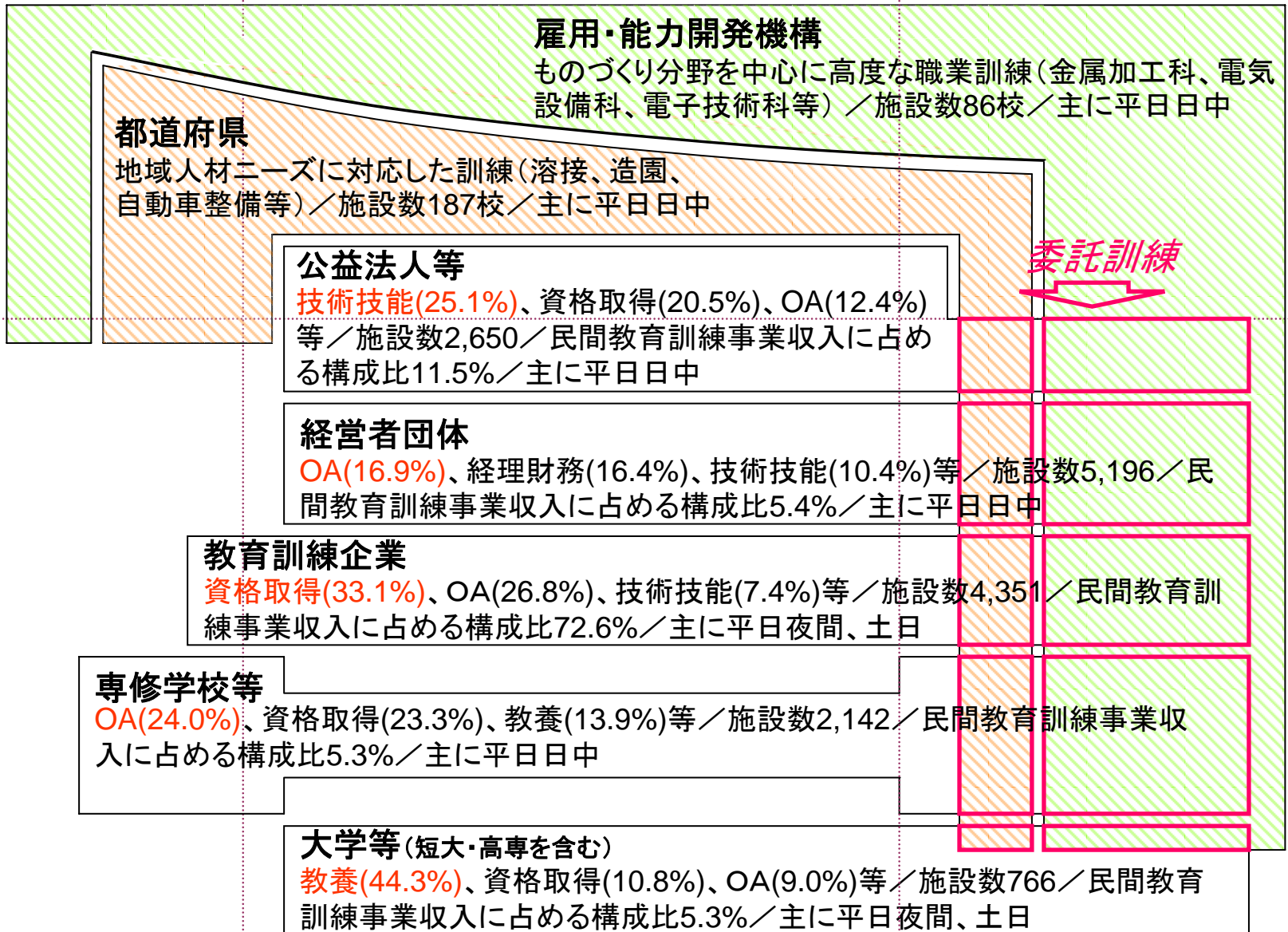
学 卒 者

在 職 者

離 職 者

主にものづくり分野

主に非ものづくり分野



官民の役割分担と連携

離職者訓練

在職者訓練

学卒者訓練

ものづくり分野中心

IT・事務系等
非ものづくり分野中心

地域の民間との役割分担の下、ものづくり分野については、公共職業能力開発施設で実施。
非ものづくり分野については、専修学校・教育訓練企業等の民間教育訓練機関を活用した委託訓練を実施。

民間との役割分担の下、ものづくり分野については、公共職業能力開発施設で実施。
非ものづくり分野については、企業へ、訓練費用等を助成。

民間との役割分担の下、ものづくり分野については、公共職業能力開発施設で実施。

公共職業能力開発施設

離職者訓練の委託
(ジョブ・カードによる
職業能力形成プログラム
を含む)

主な委託先 ※
・株式会社等 69%
・専修・各種学校 20%

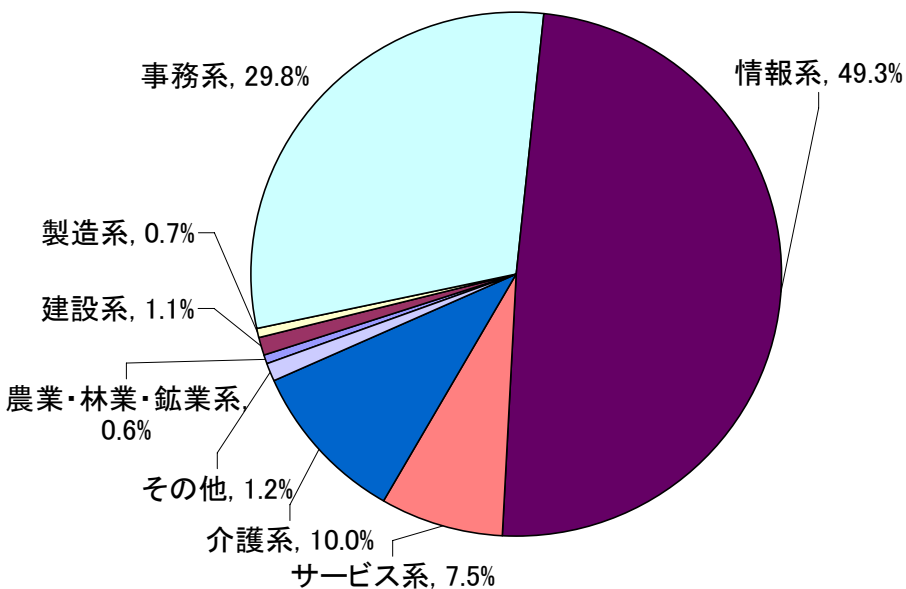
企業への訓練
費用等の助成

専修学校、
教育訓練企業等の
民間教育訓練機関

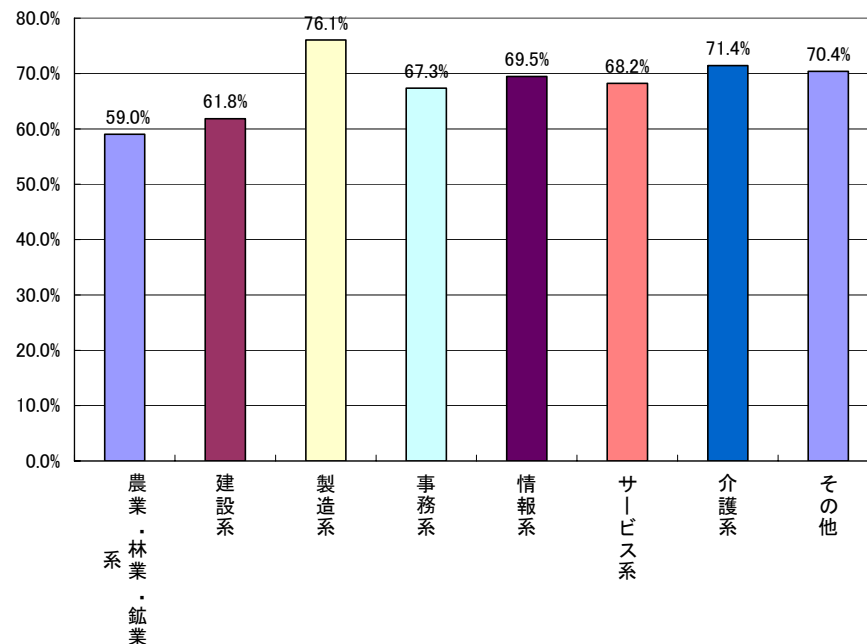
V-(3)

委託訓練の分野別状況(平成18年度)

受講割合



就職率



注) 情報系(情報ビジネス、情報処理 等)
 事務系(経理事務、一般事務、経営実務 等)
 介護系(介護福祉サービス 等)
 サービス系(ビルメンテナンス、ビル管理、販売実務 等)
 建設系(建築、インテリアサービス 等)
 農業・林業・鉱業系(園芸、造園 等)
 製造系(金属加工、電気機械製造、輸送機械製造 等)
 その他(デザイン 等)

役割分担

- **国（雇用・能力開発機構）**は、雇用対策の観点から、**セーフティネットとしての離転職者の早期再就職**を図るための職業訓練を実施。
- 主として在職者を中心に、**高度・先導的な職業訓練を開発し、普及**させるとともに、**自ら当該訓練を実施**。
- **地方公共団体**は、地域住民サービスの観点から、**地域の実情に応じた職業訓練を行う役割**。
- こうした職業訓練を実施するに当たっては、産業施策や福祉施策など関連施策と連携。

連携

- 国と地方の役割分担を踏まえつつ、効果的な職業能力開発行政を推進するため、両者は密接に連携を図り、**職業訓練コースの設定等について必要な調整**。
- 若者、障害者、母子家庭の母、生活保護受給者等に対する職業能力開発施策については、都道府県のみならず、**市町村も含め連携**を進めること等により、これらの者の地域における職業的自立を促進。

雇用・能力開発機構

- ※職業能力開発促進センター(62施設)
- ※職業能力開発大学校・短期大学校等(24施設)

雇用対策の観点から、セーフティネットとしての離転職者の早期再就職を図るための職業訓練を行い、また、高度・先導的な職業訓練を開発し、普及させる。

離職者訓練

- ・主にもものづくり分野が中心で民間にはできない訓練
- ・離職者の早期再就職を実現する訓練
- (例) 金属加工科、電気設備科、生産システム技術科
- 平成18年度受講者 **約13万3千人**
- 就職率 → 81.6%(施設内訓練)68.9%(委託訓練)

在職者訓練

- ものづくり分野を中心に真に高度なものみに限定した訓練
- (例) チタンのTIG溶接施工と検査技術
- 平成18年度受講者 → 約8万2千人

学卒者訓練

- 職業に必要な高度で専門的かつ応用的な技能・知識を習得させるための長期課程の訓練(高卒者等2年間)
- (例) 生産技術科、制御技術科、電子技術科
- 平成18年度受講者 **約8千人**
- 就職率 → 98.3%

都道府県

- ※職業能力開発校(178施設)
- ※職業能力開発短期大学校(9施設)

地域産業の人材ニーズや職業訓練ニーズをきめ細かく把握しつつ、これに対応した職業訓練を行う等、地域の実情に応じた職業能力開発を推進し、地方公共団体としての産業施策や福祉施策と一体となり、関係機関との連携を図りつつ、雇用の創出や安定に向けた取組を実施する。

離職者訓練

- 地域産業の人材ニーズや職業訓練ニーズに対応した訓練
- (主な訓練例) 溶接科、ビルメンテナンス科、造園科
- (地域の実情に応じた訓練例)
- 旅館科・陶磁器製造科、造船溶接技術科
- 平成18年度受講者数 **約3万9千人**
- 就職率 → 75.2%(施設内訓練)65.6%(委託訓練)

在職者訓練

- 地域の人材ニーズを踏まえ、地域の実情に応じた訓練
- (主な訓練例) 電気工事科、機械製図科
- (地域の実情に応じた訓練例) 酪農科、観光科
- 平成18年度受講者数 → 約6万1千人

学卒者訓練

- 職業に必要な基礎的な技術・知識を習得させるための長期課程の訓練(高卒者等1年間、中卒者等2年間)
- (主な訓練例) 建築科、機械加工科
- (地域の実情に応じた訓練例)
- ホテル・旅館・レストラン科、タオル技術科
- 平成18年度受講者 **約1万5千人**
- 就職率 → 92.6%

- 国は全国にわたり、離職者が再就職に必要な技能及び知識を習得するために必要な職業訓練を実施し、雇用のセーフティネットとしての訓練機会を担保。
- 都道府県は地域住民サービスの観点から、地域の実情に応じた職業訓練を実施。
- 両者の重複を避けるため、機構では「訓練計画専門部会」において、調整を徹底。

機構

○ 対象 離職者（ハローワークの求職者） **無料**

○ 訓練期間等 6ヶ月

就業範囲の拡大と多様化する職務に対応し、より再就職に資する訓練とするため、3ヶ月ごとに仕上がり像（訓練目標）を設定（6ヶ月で2つの関連する職務に係る仕上がり像を設定）。

主に**ものづくり分野**を中心とした訓練（**全訓練科の75.2%**）を実施

- ・ **機械科 18.1%**
- ・ **一般事務科 13.7%**
- ・ **住宅営繕科 10.6%**
- ・ **電気工事科 9.4%**
- ・ **溶接科 9.2%**
- ・ **建築物設備管理科 8.2%**

※ %は、全訓練科数に占める割合（平成18年度実績）

都道府県

○ 訓練期間 6ヶ月～1年

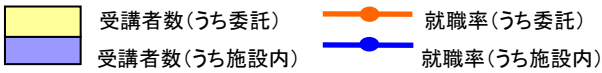
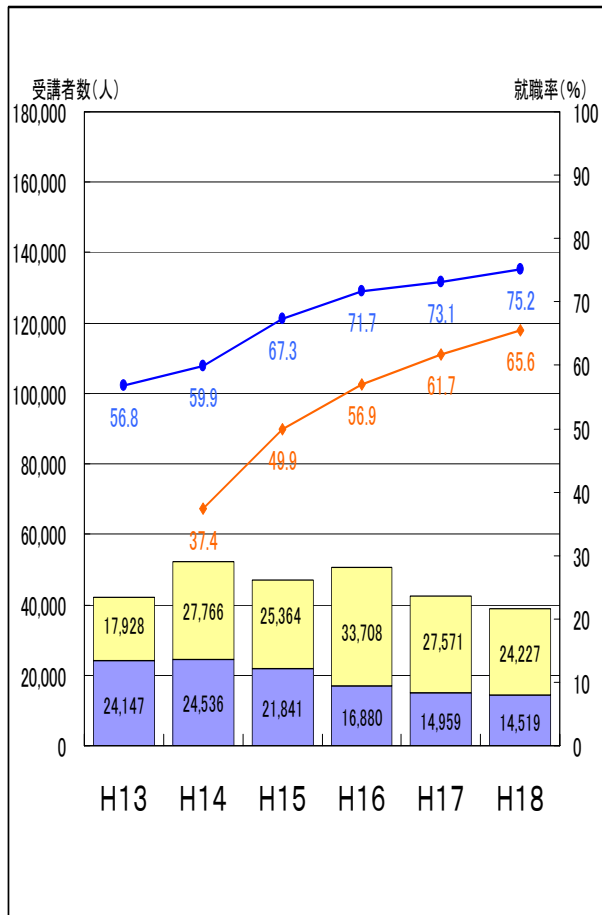
地域の実情に応じた訓練を実施

- ・ **溶接科 10.0%**
- ・ **介護サービス科 7.8%**
- ・ **情報ビジネス科 6.7%**
- ・ **建築科 5.7%**
- ・ **機械科 5.5%**
- ・ **造園科 5.2%**

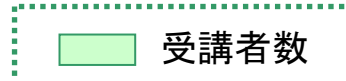
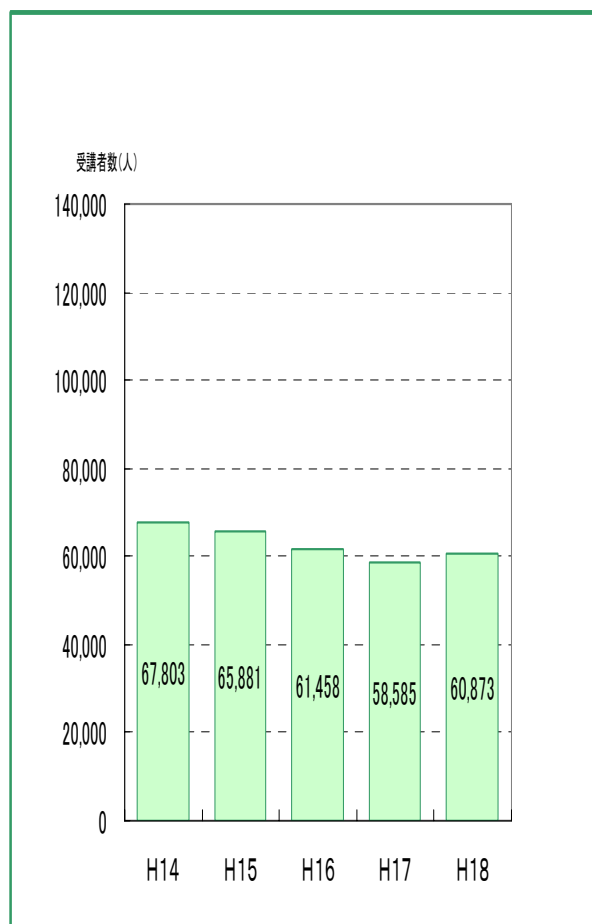
※ %は、全訓練科数に占める割合（平成18年度実績）

都道府県における公共職業訓練実施状況 (離職者訓練・在職者訓練・学卒者訓練)

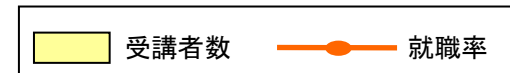
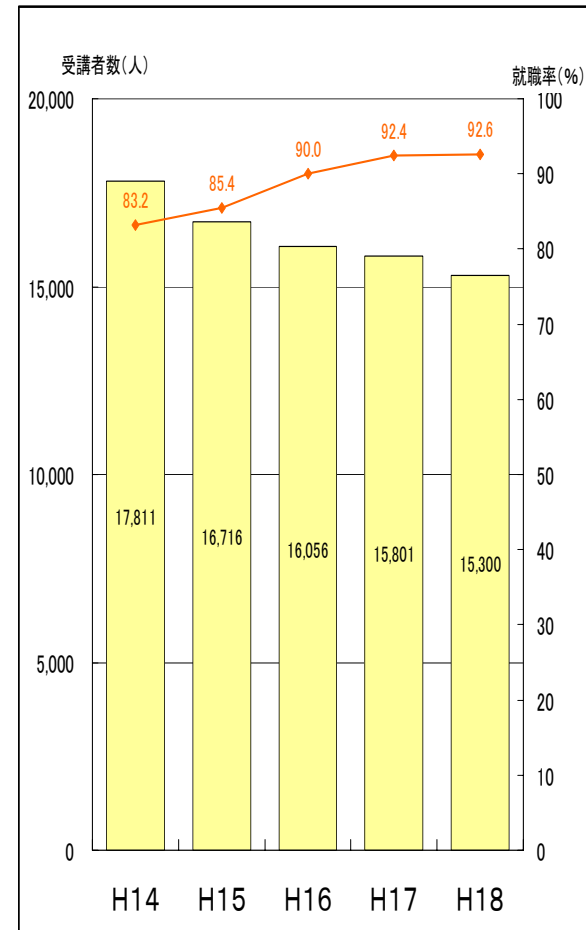
離職者訓練



在職者訓練



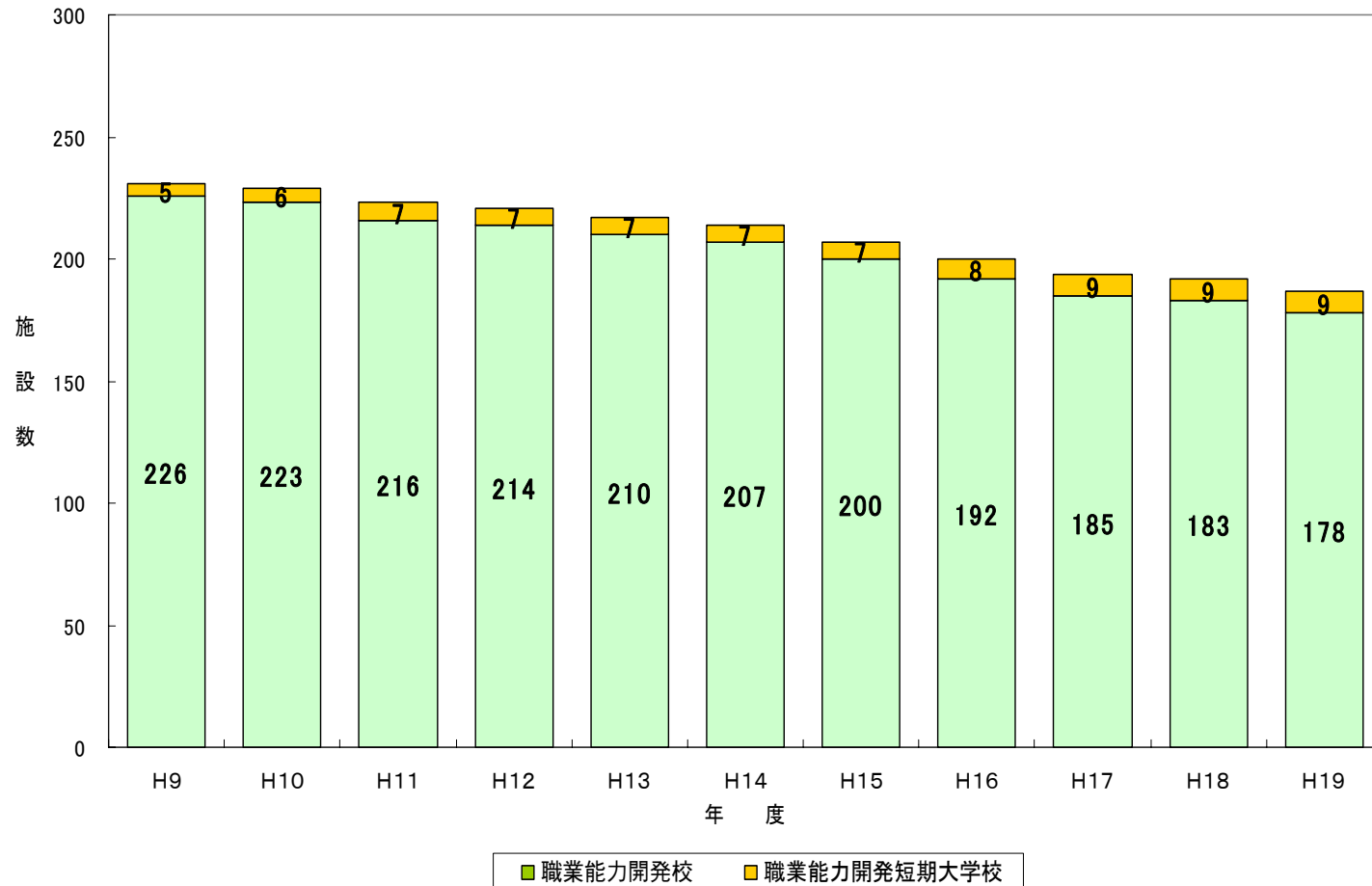
学卒者訓練



※委託訓練の就職率は、平成14年度から調査を行っている。

都道府県における公共職業能力開発施設

公共職業能力開発施設（都道府県）の施設数の推移



VI 各県(愛知・石川・愛媛)における 機構の職業能力開発施設の概要

【中部職業能力開発促進センター】

○ 訓練実績(平成18年度)

	コース数	訓練期間	定員 (人)	入所者数 (人)	就職率 (%)	主な訓練内容
施設内訓練	32		540	512	86.3	
中部職業能力開発促進センター	22		360	346	82.6	
光通信施工技術科	4	6ヶ月	60	58	77.4	電気設備(照明、コンセント等)、情報通信設備(LAN配線、光ファイバ)の施工に関する技能及び関連知識を習得する。
住宅診断サービス科	4	6ヶ月	40	40	97.6	建築全般、建築CAD、住宅の調査・診断手法、改修施工法に関する技能及び関連知識を習得する。特に住宅耐震診断に力を入れている。
建築CAD科	2	6ヶ月	40	40	86.8	建築全般、建築CAD、木造住宅の施工に関する技能及び関連知識を習得する。特にCADによる設計製図に力を入れている。
生産経営実務科	4	6ヶ月	60	59	82.5	財務管理、労務管理、生産管理、情報管理、マーケティング等の技能及び関連知識を習得する。特に事例研究を通して分析、企画、調整及び企業経営のサポートができるよう訓練している。
オフィスワーク・営業科	2	3ヶ月	40	33	75.0	マーケティング・販売促進・問題解決等の営業活動に関する技能及び関連知識を習得する。
WEBエンジニア科	2	3ヶ月	40	41	67.5	ネットワーク、データベース、プログラミングについて学び、Webアプリケーション構築に関する技能及び関連知識を習得する。
システム技術エンジニア科	2	6ヶ月	40	40	100.0	ネットワークシステムの構築技術、プログラム開発技術、データベースシステム構築技術及び運用管理を習得する。
生産システム技術科	2	6ヶ月	40	35	72.7	自動化機器の組立・配線、生産システムの運用、メンテナンスができる技能及び関連知識を習得する。特に制御システム関連に力を入れている。
名古屋港湾労働分所	10		180	166	93.9	
クレーン運転科	2	6ヶ月	60	51	100.0	クレーン・移動式クレーンの運転操作と荷扱い方法の技能及び関連知識を習得する。
物流オペレーション科	4	6ヶ月	60	57	94.9	車両系荷役運搬機械等の走行訓練・荷扱い方法及び点検・整備作業等の方法並びに、多様化する物流作業の機械化に適応できる技能及び関連知識を習得する。
貿易ビジネス科	4	6ヶ月	60	58	87.5	貿易実務に必要な輸出・輸入の手続き、通関書類・貿易書類の作成及び給与計算、社会保険実務、企業会計実務など総務・経理部門に関する技能及び関連知識を習得する。
委託訓練	300	標準3ヶ月	5,642	5,380	72.2	

(注)コース数は前年度繰越コースを除く当該年度開始コース数

○ 訓練コース改廃状況(平成18年度～平成19年度)

	H18 全訓練科数	新設	廃止	内容変更	H19 全訓練科数	備考
離職者訓練	11	5	2	3	14	新設5科/電気・通信施工技術科、通信ネットワーク技術科、機械加工技術科、機械設計製図科、組込みマイコン技術科 廃止2科/光通信施工技術科、WEBエンジニア科 内容変更3科/生産システム技術科、システム技術エンジニア科、住宅診断サービス科
在職者訓練	427	64	251	113	240	

(注)在職者訓練について、1. 全訓練科数は、年度末時点のものであること 2. 廃止は、平成18年度末で廃止したものであること

○ 施設別・訓練別経費の内訳(平成18年度)

	離職者訓練(施設内訓練)			離職者訓練(委託訓練)			在職者訓練			高度技能者養成訓練		
	入所者数 [人]	訓練実施 経費 [千円]	訓練生1人 当たり経費 (6月(標準)分) [千円]	入所者数 [人]	訓練実施 経費 [千円]	訓練生1人 当たり経費 3月(標準)分 [千円]	受講者数 [人]	訓練実施 経費 [千円]	訓練生1人 当たり経費 (1コース分) [千円]	在校生数 [人]	訓練実施 経費 [千円]	訓練生1人 当たり経費 (年額) [千円]
愛知センター	512	611,205	1,194	5,380	1,244,059	232	9,031	689,394	76	—	—	—

(注)施設内訓練及び在職者訓練については、中部職業能力開発促進センターで実施する訓練であること(名古屋港湾労働分所で実施する訓練を含む。)

(注)離職者訓練の入所者数は前年度繰越コースを除く。

○ 職業訓練指導員の研修実績(平成19年度)

研修区分		研修名	人数	
本部実施	階層別研修	就職相談支援(キャリア・コンサルティング)研修ポリテクセンターコース(4日間)	2	
		訓練コーディネート力向上研修(4日間)	3	
		指導力向上研修(4日間)	1	
		訓練コース企画・開発研修(情報・通信系)(5日間)	1	
		訓練コース企画・開発研修(居住系)(5日間)	1	
	短期実践技術研修(高度化研修)	機械保全技術Ⅰ(要素技術編)(5日間)	1	
		VoIPによる音声ネットワーク構築技術(5日間)	1	
		一般研修	カウンセリング基礎演習(5日間)	1
			発想力向上と職場の問題解決法(5日間)	1
		民間セミナー受講研修	C60004dayワークショップ(4日間)	1
PKIエンジニア中級コース(3日間)	1			
施設実施	機構セミナー受講研修 (※コース設定及びコース運営方法 等の把握のため)	μITRONの実装やデバイスドライバ開発技術(4日間)	1	
		教材開発セミナー(2日間)	1	
	民間セミナー受講研修	CNCの操作とプログラミングのためのCNC一般コース(4日間)	1	
	短期企業派遣研修	生産技術に係る工程設計作業業務の改善及びツール作成(21日間)	3	

※ 名古屋港湾労働分所を含む

計(延べ)

20

○ 職員一覧表(中部職業能力開発促進センター)

正規職員						
所長	副所長	部長等	課長等	事務職	指導員	合計
1	1	2	5	11	52	72

【石川職業能力開発促進センター】

○ 訓練実績(平成18年度)

	コース数	訓練期間	定員 (人)	入所者数 (人)	就職率 (%)	主な訓練内容
施設内訓練	28		420	400	82.4	
テクニカルマネジメント科	8	6ヶ月	120	116	85.6	機械加工、NC機械加工、機械保全、機械製図、2次元・3次元CADに関する技能及び関連知識を習得する。特に機械保全に力を入れている。
テクニカルメタルワーク科	4	6ヶ月	60	52	90.6	鋼板(薄板、中板)、ステンレス、アルミ材等の溶接、金属加工、溶接施工管理、非破壊検査等に関する技能及び関連知識を習得する。特にTIG溶接に力を入れている。
CAD製図科	2	3ヶ月	30	30	73.3	機械製図、2次元・3次元CADに関する技能及び関連知識を習得する。特にモデリングに力を入れている。
ビジネスワーク科	4	6ヶ月	60	72	80.9	社会保険の手続きや給与計算の実務、商品管理の実務、税務申告、資金管理・財務分析等に関する総務・経理・営業事務に対応した技能及び関連知識を習得する。
ビル設備サービス科	8	6ヶ月	120	100	78.7	空調設備、防災設備、給排水衛生設備などの維持管理・診断及び保全作業に関する技能及び関連知識を習得する。特に電気設備保全に力を入れている。
WEBエンジニア科	2	3ヶ月	30	30	80.0	ネットワーク、データベース、プログラミングについて学び、Webアプリケーション構築に関する技能及び関連知識を習得する。
委託訓練	89	標準3ヶ月	1,122	1,073	76.1	

(注)コース数は前年度繰越コースを除く当該年度開始コース数

○ 訓練コース改廃状況(平成18年度～平成19年度)

	H18全訓練科数	新設	廃止	内容変更	H19全訓練科数	備考
離職者訓練	6	1	0	0	7	新設1科/電気設備科
在職者訓練	156	25	96	35	85	

(注)在職者訓練について、1. 全訓練科数は、年度末時点のものであること 2. 廃止は、平成18年度末で廃止したものであること

○ 施設別・訓練別経費の内訳(平成18年度)

	離職者訓練(施設内訓練)			離職者訓練(委託訓練)			在職者訓練			高度技能者養成訓練		
	入所者数 [人]	訓練実施 経費 [千円]	訓練生1人 当たり経費 (6月(標準)分) [千円]	入所者数 [人]	訓練実施 経費 [千円]	訓練生1人 当たり経費 (3月(標準)分) [千円]	受講者数 [人]	訓練実施 経費 [千円]	訓練生1人 当たり経費 (1コース分) [千円]	在校生数 [人]	訓練実施 経費 [千円]	訓練生1人 当たり経費 (年額) [千円]
石川センター	400	324,277	811	1,073	254,099	237	1,942	103,343	53	—	—	—

(注)離職者訓練の入所者数は前年度繰越コースを除く

○ 職業訓練指導員の研修実績(平成19年度)

研修区分		研修名	人数
本部 実施	専門 研修	短期実践技術研修(高度化研修)	1
		機械製図実践技術(5日間)	1
		電気設備の保守とリニューアル技術(5日間)	1
		電気工事関連業務と最新技術(5日間)	1
	配電盤・制御盤組立技能・技術(5日間)	1	
	機構セミナー受講研修 (※コース設定及びコース運営方法 等の把握のための聴講)	NC旋盤実践技術(加工編)(4日間)	1
施設 実施	施設内研修	相談業務スキルアップ研修(4日間)	14
		導入レベルのキャリア・コンサルティング講習(1日間)	17
	ブロック研修	習得度測定に関する職員研修(2日間)	3
	機構セミナー (※コース設定及びコース運営方法 等の把握のための聴講)	個別生産MRPによる生産管理処理(3日間)	3

計(延べ) 42

○ 職員一覧表(石川職業能力開発促進センター)

正規職員				
統括所長	課長等	事務職	指導員	合計
1	4	10	19	34

【石川職業能力開発短期大学校】

○ 訓練実績(平成18年度)

離職者訓練 (施設内訓練)	コース数	訓練期間	定員 (人)	入校者数 (人)	就職率 (%)	主な訓練内容
石川職業能力開発短期大学校	2	6ヶ月	40	37	78.9	
生産システム科機械コース	1	6ヶ月	20	17	※92.9	生産システムの設計及び施工に必要な機械製図と機械加工に関する技能及び知識を習得する。さらに電気制御関係まで訓練をしている。
CAD/CAM技術科	1	6ヶ月	20	20	78.9	機械製図、CAD、機械加工、NC機械加工(マシニングセンタ・NC旋盤)、NCプログラム、CAMの技能及び関連知識を習得する。さらに電気図面作成まで訓練をしている。

(注)コース数は前年度繰越コースを除く当該年度開始コース数

※ 平成19年度実績

高度技能者養成訓練 (学卒者訓練)	定員 (人)	入校者数 (人)	修了者数 (人)		就職率 (%)
			修了者数 (人)	進学者数 (人)	
生産技術科	20	16	20	5	100.0%
電子技術科	20	16	22	7	100.0%
情報技術科	20	24	19	5	92.9%
小計	60	56	61	17	97.7%
全国合計(専門課程)	2,380	2,616	2,462	928	97.8%

※就職率(%)=就職者/修了者-進学者

○ 訓練コース改廃状況(平成18年度～平成19年度)

	H18全訓練科数	(新設)	(廃止)	内容変更	H19全訓練科数	備考
離職者訓練	2	(0)	(2)	0	0	廃止2科/生産システム科(機械コース)、CAD/CAM技術科
在職者訓練	38	(0)	(38)	0	0	

(注)在職者訓練について、1. 全訓練科数は、年度末時点のものであること 2. 廃止は、平成18年度末で廃止したものであること

○ 施設別・訓練別経費の内訳(平成18年度)

	離職者訓練(施設内訓練)			在職者訓練			高度技能者養成訓練		
	入校者数 [人]	訓練実施 経費 [千円]	訓練生1人 当たり経費 (6月(標準)分) [千円]	受講者数 [人]	訓練実施 経費 [千円]	訓練生1人 当たり経費 (1コース分) [千円]	在校生数 [人]	訓練実施 経費 [千円]	訓練生1人 当たり経費 (年額) [千円]
石川職業能力開発短期大学校	37	27,826	752	116	5,426	47	123	486,299	3,954

(注)離職者訓練の入校者数は前年度繰越コースを除く

○ 職業訓練指導員の研修実績(平成19年度)

研修区分		研修名	人数
本部実施	階層別研修	就職相談支援(キャリア・コンサルティング)研修能開大・短大コース(4日間)	1
		訓練コーディネート力向上研修(4日間)	1
	専門研修	短期実践技術研修(高度化研修)	1
		Linuxによるインターネットサーバ構築技術(5日間)	1
		専門技術研修	1
施設実施	機構セミナー受講研修 (※コース設定及びコース運営方法 等の把握のため)	オリエンタルモータ技術セミナー(3日間)	1
		オリエンタルモータ技術セミナー(1日間)	1

計(延べ) 7

○ 職員一覧表(石川職業能力開発短期大学校)

正規職員					
校長	部長	課長	事務職	指導員	合計
1	1	2	4	18	26

【愛媛職業能力開発促進センター】

○ 訓練実績(平成18年度)

施設名	コース数	訓練期間	定員 (人)	入所者数 (人)	就職率 (%)	主な訓練内容
施設内訓練	32		540	556	83.9	
CAD/CAM技術科	4	6ヶ月	60	60	88.1	機械製図、CAD操作、機械加工、NC機械加工(マシニングセンタ・NC旋盤)、NCプログラム、CAMの技能及び関連知識を習得する。特にCAMに力を入れている。
テクニカルメタルワーク科	4	6ヶ月	60	62	91.5	鋼板(薄板、中板)、ステンレス、アルミ材等の溶接、金属加工、溶接施工管理、非破壊検査等に関する技能及び関連知識を習得する。特にTIG溶接に力を入れている。
電気・通信施工技術科	4	6ヶ月	60	63	84.1	電気設備、LAN構築、光ファイバ等に関する設計・施工の技能及び関連知識を習得する。特にLAN構築に力を入れている。
住宅リフォーム技術科	8	6ヶ月	120	118	82.5	木造住宅の改修計画、積算・見積り、施工・性能評価等に関する技能及び関連知識を習得する。特に住環境の診断手法やバリアフリー住宅に関する部分に力を入れている。
ビジネスワーク科	4	6ヶ月	60	71	77.8	社会保険の手続きや給与計算の実務、商品管理の実務、税務申告、資金管理・財務分析等に関する総務・経理・営業事務に対応した技能及び関連知識を習得する。
マーケティング情報科	2	3ヶ月	40	40	77.5	パソコンによる文書作成、ビジネスマナー、営業・事務等に関する技能及び関連知識を習得する。特にコールセンターにおけるマーケティングに力を入れている。
ビジネスアプリケーション科	2	3ヶ月	40	45	81.4	プレゼンテーションソフト、図形作成ソフト等様々なパソコンアプリケーションソフトの操作を学び、業務を効率的に合理化するための関連知識を習得する。
オフィスワーク・販売科	2	3ヶ月	40	37	83.8	ビジネス書類作成、会計書類作成、接客マナー、販売に関する技能及び関連知識を習得する。
介護サービス科	2	6ヶ月	60	60	88.1	社会福祉、医学、リハビリテーション、在宅介護、高齢や障害者(児)に関する技能及び関連知識を習得する。
委託訓練	91	標準3ヶ月	1,318	1,328	67.8	

(注)コース数は前年度繰越コースを除く当該年度開始コース数

○ 訓練コース改廃状況(平成18年度～平成19年度)

	H18全訓練科数	新設	廃止	内容変更	H19全訓練科数	備考
離職者訓練	9	0	0	2	9	内容変更2科/電気・通信施工技術科、住宅リフォーム技術科
在職者訓練	193	55	168	0	80	

(注)在職者訓練について、1. 全訓練科数は、年度末時点のものであること 2. 廃止は、平成18年度末で廃止したものであること

○ 施設別・訓練別経費の内訳(平成18年度)

	離職者訓練(施設内訓練)			離職者訓練(委託訓練)			在職者訓練			高度技能者養成訓練		
	入所者数 [人]	訓練実施 経費 [千円]	訓練生1人 当たり経費 (6月(標準)分) [千円]	入所者数 [人]	訓練実施 経費 [千円]	訓練生1人 当たり経費 (3月(標準)分) [千円]	受講者数 [人]	訓練実施 経費 [千円]	訓練生1人 当たり経費 (1コース分) [千円]	在校生数 [人]	訓練実施 経費 [千円]	訓練生1人 当たり経費 (年額) [千円]
愛媛センター	556	333,504	600	1,328	279,124	210	1,421	60,584	43	—	—	—

(注) 離職者訓練の入所者数は前年度繰越コースを除く

○ 職業訓練指導員の研修実績(平成19年度)

研修区分		研修名	人数
専門 研修	専門技術研修	電気設備の保守とリニューアル技術(5日間)	1
		電気工事関連業務と最新技術(5日間)	1
		安全で快適な都市環境のための弾性振動解析法(2日間)	1
		ブロードバンドネットワークと光ビジネス(2日間)	1
	テーマ別研修(実践力向上研修)	木造住宅の施工と施工管理(20日間)	1
	短期実践技術研修(高度化研修)	EMC対策技術(5日間)	1
	機構セミナー受講研修 (※コース設定及びコース運営方法 等の把握のため)	μITRONによる組込み制御技術(3日間)	1
施設実施	機構セミナー受講研修 (※コース設定及びコース運営方法 等の把握のため)	μITRONによる組込み制御技術(4日間)	2
		第11回北九州マイスター精密加工技術コース(3日間)	1
		工程管理等習得(4日間)	1
	民間セミナー受講研修	リアルタイムOS導入コース(μITRON版)(4日間)	2

計(延べ)

13

○ 職員一覧表(愛媛職業能力開発促進センター)

正規職員				
統括所長	課長等	事務職	指導員	合計
1	4	11	21	37

VII その他

若年技能労働者の育成、在職労働者の能力開発支援等を通じて、我が国のものづくり産業を支える中小企業を支援

学卒者訓練、離職者訓練修了後に就職した者のうち、それぞれ77%が中小企業に就職

中小企業の労働者等を対象に在職者訓練を実施し、技能継承、競争力強化を支援

◆在職者訓練 実施状況(企業規模別) [平成18年度]

受講者数	中小企業				大企業 300人以上	中小企業 の占める割合
	1~29人	30~99人	100~ 299人	合計		
80,698	26,751	9,637	14,425	50,813	29,885	63%

※キャリア・コンサルティング養成講座受講者1,212人除く。

指導員の派遣による企業内訓練の支援、職業能力開発施設設備の貸与、企業の人材育成計画の作成支援など幅広いサービスの提供により、中小企業等の能力開発に貢献

(事例)

広島県内の板金工業組合が、傘下の組合員の人材育成を支援するため、「建築板金における展開図面の作成」の講習を企画。この際、同組合から講師及びカリキュラム内容に関する相談があった。

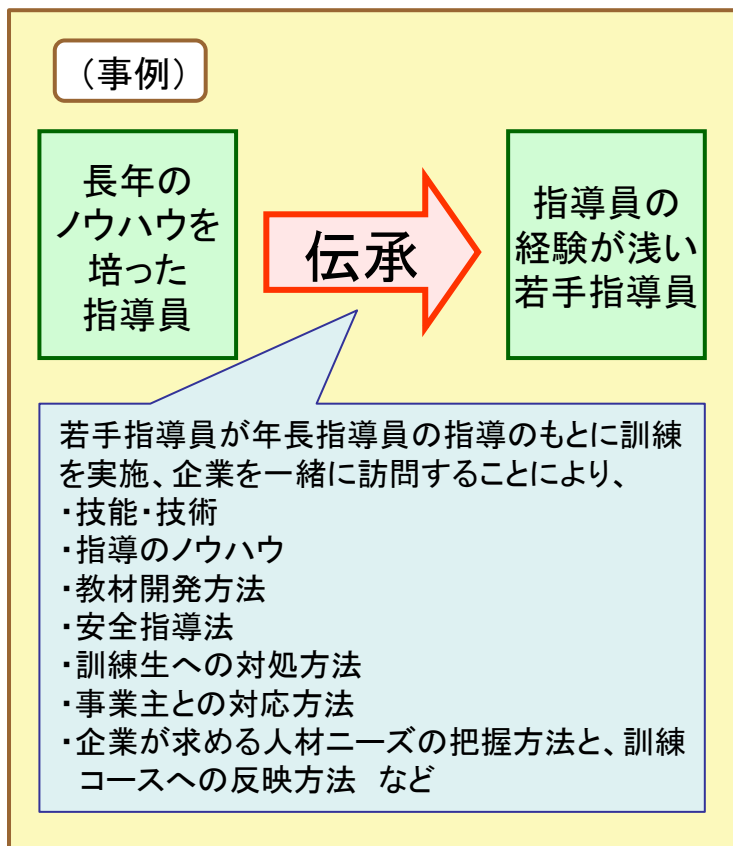
この相談を踏まえ、カリキュラム内容を「立体図を理解し、1枚の鋼板から製品の板取ができる展開図面の描き方」とし、同組合へ職業訓練指導員を派遣することにより、企画した講習を行い、組合員の技能・知識の向上を図った。

◆支援状況 [平成18年度]

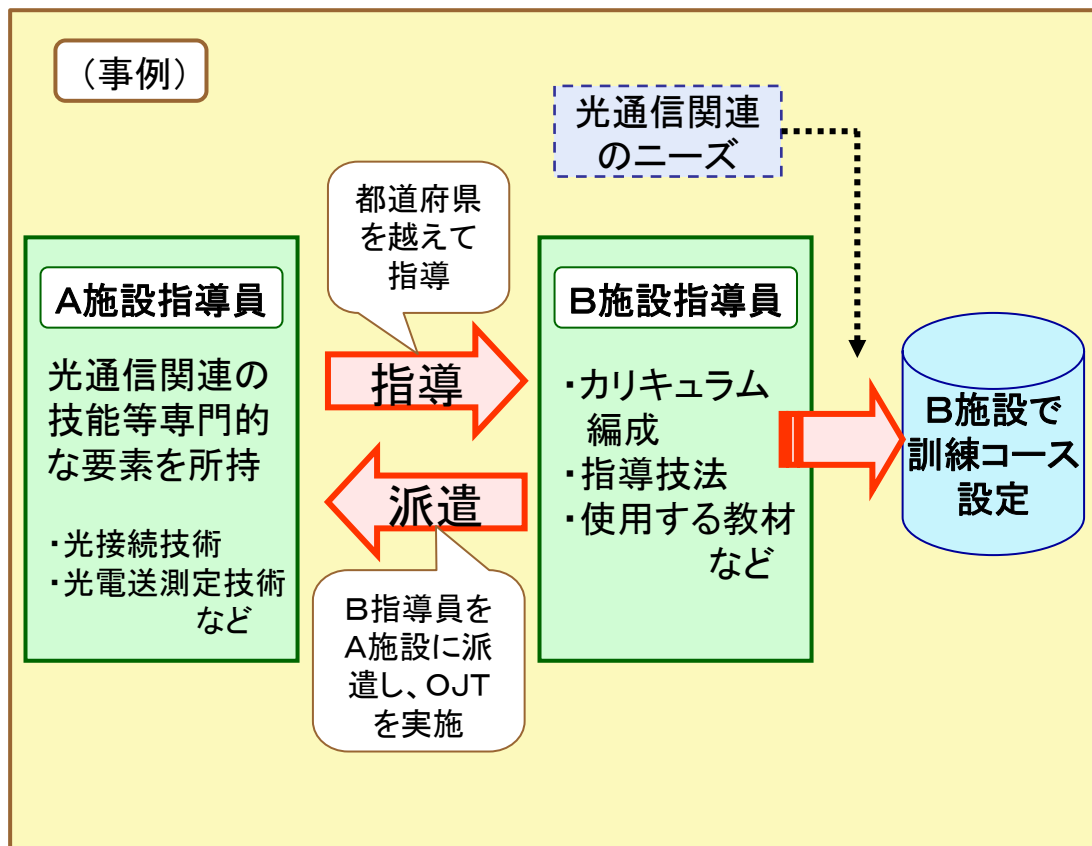
- ・ 職業訓練指導員の派遣数 **4,717人**(延べ数)
- ・ 受講者数 **180,452人**(延べ数)
- ・ 施設設備の貸与件数 13,373件(延べ数)

職業能力開発施設内や都道府県を越えたOJTにより、日常的に専門性の拡大・レベルアップを図る。

◆職業能力開発施設内でのOJTのパターン



◆都道府県を越えたOJTのパターン



Ⅶ－(3) 企業の生産現場を反映した設備の整備（離職者訓練）

- ものづくり分野の訓練ニーズに対応するため、最先端の機器をリースにて整備。
- いずれも金属製品製造業、一般・電気機械器具製造業等の生産現場に広く普及している機械。
- 企業のニーズに応えられる高度な技能者育成のためには、これらの機器が必要不可欠。



ターニングセンタ（2,000万円）



ターニングセンタによる加工例



マシニングセンタ（2,500万円）



マシニングセンタによる加工例

- 訓練においては、外径加工、曲面加工、ドリル加工などの切削加工法を習得するために使用。

- 2次元又は3次元の平面削り、穴あけなどの切削加工法を習得するために使用。



NCワイヤカット放電加工機（2,300万）



放電加工機による加工例

- プレス金型の刃物部分作成の放電加工法を習得するために使用

◆ テクニカルオペレーション科の例

主な設備機器の整備に **約2億2,500万円**

仕上がり像(訓練目標)

1. 機械製図に関するJIS規格を知っており、CADによる機械図面・3次元形状の作成及びシステム運用管理ができる。
2. 汎用工作機械加工、NC工作機械加工(ターニングセンタ、マシニングセンタ)、CAD/CAMシステムによる機械加工ができる。

事業主の声

- ・ 機械加工やものづくり関連のコース設定は設備投資にける資本の問題があり、開設は難しい。
- ・ ものづくり分野は、民間で実施するのは採算面から見て困難である。

	設 備 の 細 目			合計 (千円)
	主な設置機器等	数 量		
	名 称	基準値	30名で実施 する場合	
CAD基本作業 NC旋盤作業 マシニングセンタ作業 等	CAD/CAMシステム ターニングセンタ(NC旋盤) マシニングセンタ 普通旋盤、フライス盤 等	1式/人 1台/システム 1台/システム	30 式 1 台 1 台	30,000 20,000 25,000 150,717 225,717

- いずれも金属製品製造業、一般・電気機械器具製造業等の生産現場に広く普及している機械。
- 企業のニーズに応えられる高度な技能者育成のためには、これらの機器が必要不可欠。



ターニングセンタ (2,000万円)



ターニングセンタによる加工例



マシニングセンタ (2,500万円)[リース]



マシニングセンタによる加工例

- 訓練においては、外径加工、曲面加工、ドリル加工などの切削加工法を習得するために使用。

- 2次元又は3次元の平面削り、穴あけなどの切削加工法を習得するために使用。

◆ 金属加工科の例 主な設備機器の整備に **約2億850万円**

仕上がり像(訓練目標)

1. 鉄鋼材の加工及び被覆アーク溶接作業、TIG溶接作業ができる。
2. 機械板金加工作業(油圧プレス等)、炭酸ガス半自動溶接作業及び板金CAD作業ができる。

	設備の細目			合計 (千円)
	主な設置機器等 名称	数量		
		基準値	30名で実施 する場合	
工作基本作業 機械板金・プレス作業 炭酸ガスアーク溶接作業 等	動力シャー	1台/システム	1台	12,312
	油圧プレス	1台/システム	1台	10,133
	炭酸ガスアーク溶接機	0.5台/人	15台	11,655
	TIG溶接機、万能試験機 等			174,387
				208,487

- 金属製品製造業、一般・電気機械器具製造業等の生産現場で機械板金関連の作業に用いられている。
- 企業のニーズに応えられる高度な技能者育成のために、必要不可欠な機械。



油圧プレス (1,010万円)



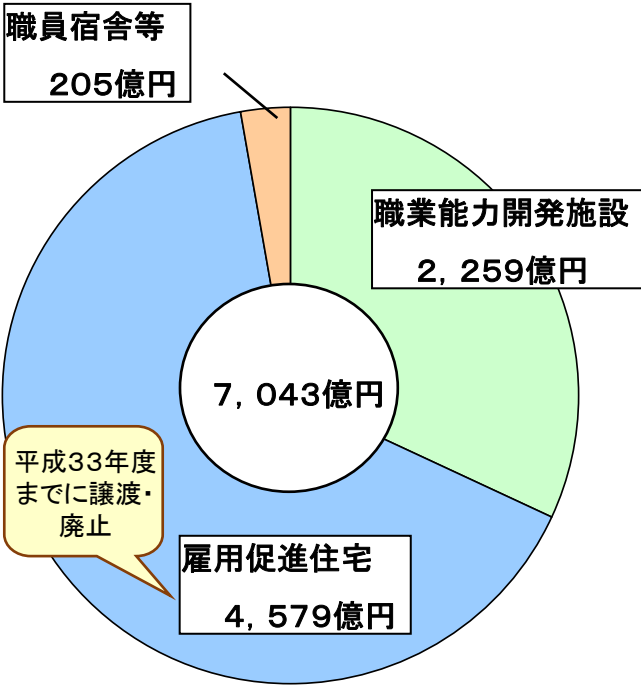
油圧プレス加工例

- 90° 曲げ、R曲げ、段差曲げなどの薄板の曲げ加工法を習得するために使用。

保有する職業能力開発施設

機構保有施設(18‘資産ベース)

職業能力開発施設の内訳



区分	施設数	平成18年度末B/S価格(百万円)			
		計	土地	建物	その他
職業能力開発促進センター	62	87,420	22,453	60,356	4,611
職業能力開発大学校等	11	52,173	4,488	43,823	3,862
職業能力開発総合大学校	1	27,731	15,046	12,047	637
地域職業訓練センター等	102	25,698	1,903	23,245	550
合計	176	193,022	43,890	139,471	9,660

※1 四捨五入の関係で合計が合わない場合があること。
 ※2 職業能力開発促進センターには、都道府県センターを含むこと。
 ※3 私のしごと館は除く。

職業訓練業務に係る経費（平成18年度実績）

職業訓練の種別	訓練期間	年間 受講者数 (在校生数)	訓練実施経費	訓練生一人当たり経費
離職者訓練 (職業能力開発促進センター等)		132,538人	504.9億円	381千円
	施設内訓練	標準6ヶ月	32,800人	267.5億円 (6月(標準)分)
	委託訓練	標準3ヶ月	99,738人	237.4億円 (3月(標準)分)
在職者訓練 (職業能力開発促進センター等)	2日～5日	81,910人	58.7億円	72千円 (1コース分)
高度技能者養成訓練 (職業能力開発大学校等)	2年	7,236人 (在校生数)	219.2億円	3,029千円 (年額)
指導員訓練 (職業能力開発総合大学校)	養成訓練	4年	1,014人 (在校生数)	40.9億円 (年額)
	再訓練	5日程度	1,588人	4.3億円 (1コース分)

※訓練実施経費の積算方法

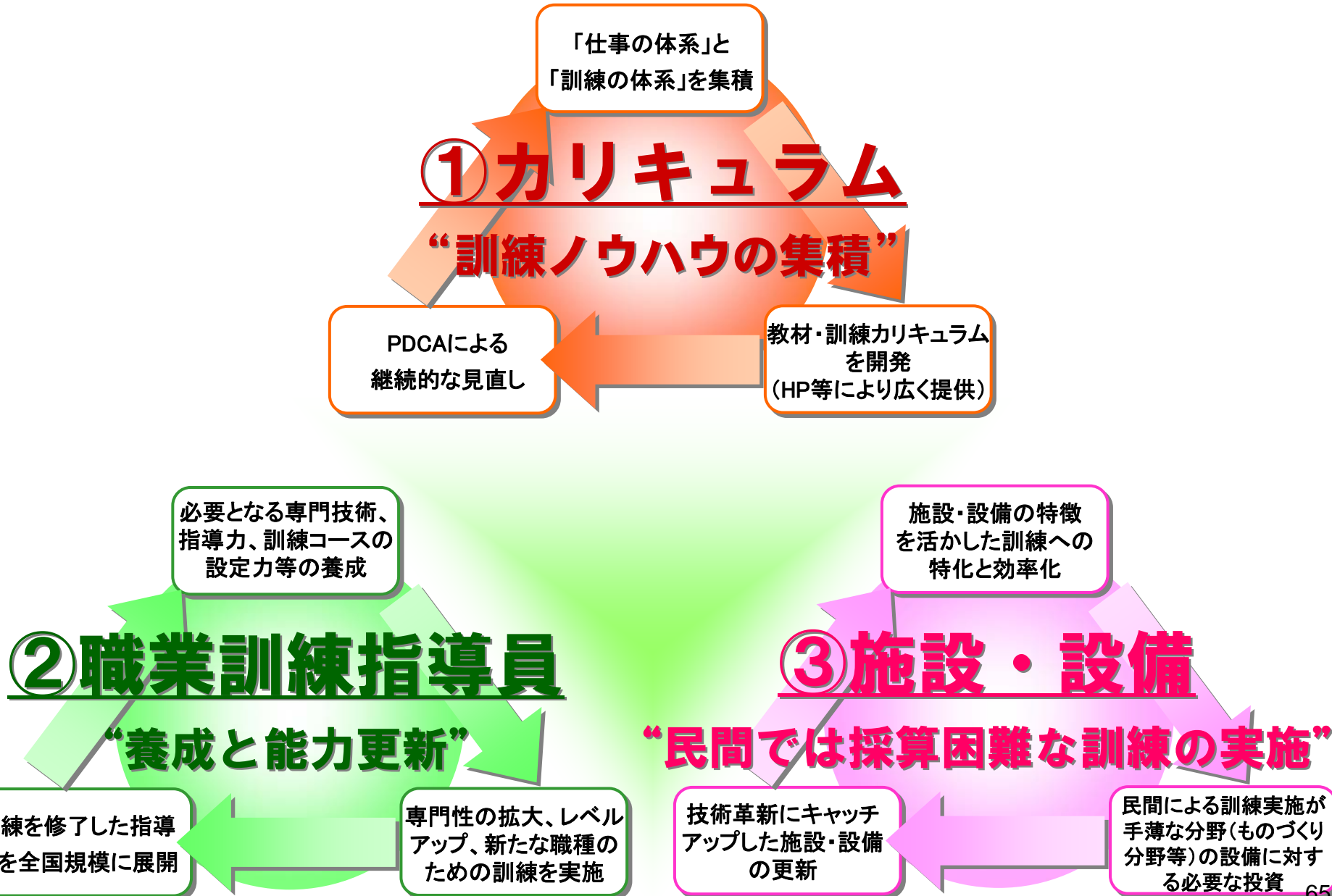
○ 各施設における支出額を、費目ごとに次のような考え方にに基づき、職業訓練の種別ごとに按分

【例】職業能力開発促進センター(施設内訓練・在職者訓練)

- ・ 施設設備費、一般管理費等の共通経費については、訓練人数と訓練時間とを掛け合わせたものの比率に応じて按分。
- ・ 職業訓練指導員等の人件費(外部講師謝金等を含む)については、当該業務に従事している時間の割合に応じて按分。

「職業訓練」の3要素（雇用・能力開発機構）

失業者の再就職のための能力開発、中小企業のものづくり人材の育成等



1 検討内容・分野

- ISO（国際標準化機構）にあつては、これまで鉱工業分野を中心に国際規格発行等の活動を行ってきたが、近時、サービス分野についても、その活動の国際化等を背景に、国際規格の発行に向けた検討が順次進捗。
- こうした検討の一環で、「人材育成と非公式教育サービス」（現時点の作業上の定義：「非公式教育分野の学習サービスを提供する、あらゆる規模の組織または個人」）分野に係る、国際規格発行に向けた検討が開始。
→想定される典型的な対象は、民間の語学学校、職業分野の社会人教育等

2 検討体制

- 本件に係る個別規格審査を行うためのISOの専門委員会として、2006年11月に「TC（Technical Committee）232」が発足（提案国：ドイツ）。
- TC232には、現在、我が国を含む25か国が参画。
- TC232に参画する我が国の国内審議団体（日本工業標準化調査会承認）は「人材育成と教育サービス協議会」（本分野の学識経験者、民間教育訓練機関、企業等関係者が委員として参画、関係省庁（厚生労働省、経済産業省、文部科学省等）がオブザーバー出席）。

3 検討スケジュール

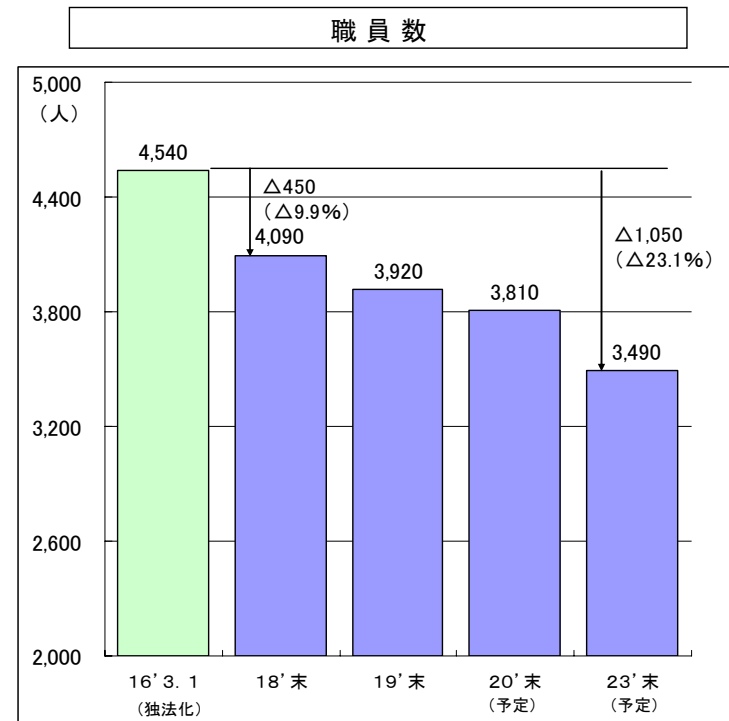
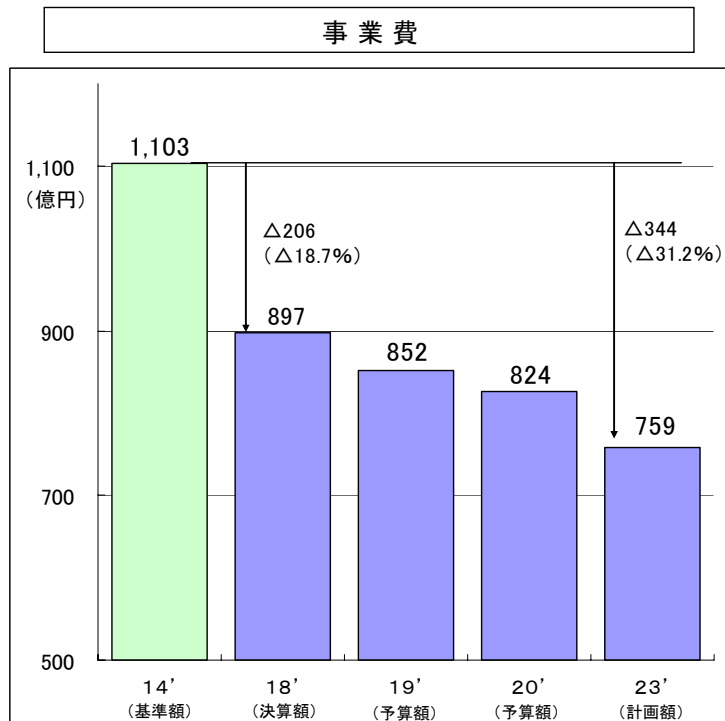
- ISOのルールとして、検討開始から規格発行までの期間は原則3年、最大5年以内。
- 2007年3月にTC232第1回会合（ドイツ（ベルリン））、2008年4月に第2回会合（米国（フィラデルフィア））がそれぞれ開催。
- 次回第3回会合以降、各国の民間教育訓練市場の状況、教育訓練制度等を踏まえた、より具体的な議論が行われる見込み。

Ⅶ－(8) 事業費及び職員数の削減状況（第1期・第2期中期目標期間）

○第1期中期目標... 事業費は、平成18年度までに削減目標である15%を3.7%上回る18.7%（△約206億円）（平成16年3月策定）の削減を達成。また、職員数は、独法化期首から平成18年度までに450名（△9.9%）を削減。

○第2期中期目標... 事業費は、平成18年度の予算と比して期末（平成23年度）までに17.8%以上を削減。また、（平成19年3月策定）職員数は、平成18年度末から600名（△14.7%）を削減。

上記によって、独立行政法人化以降、第2期中期目標期間終了までに、事業費は約344億円（△31.2%）職員数は1,050人（△23.1%）の削減を行うこととなる。



注)事業費とは、運営費交付金が充当される一般管理費及び業務費のこと。

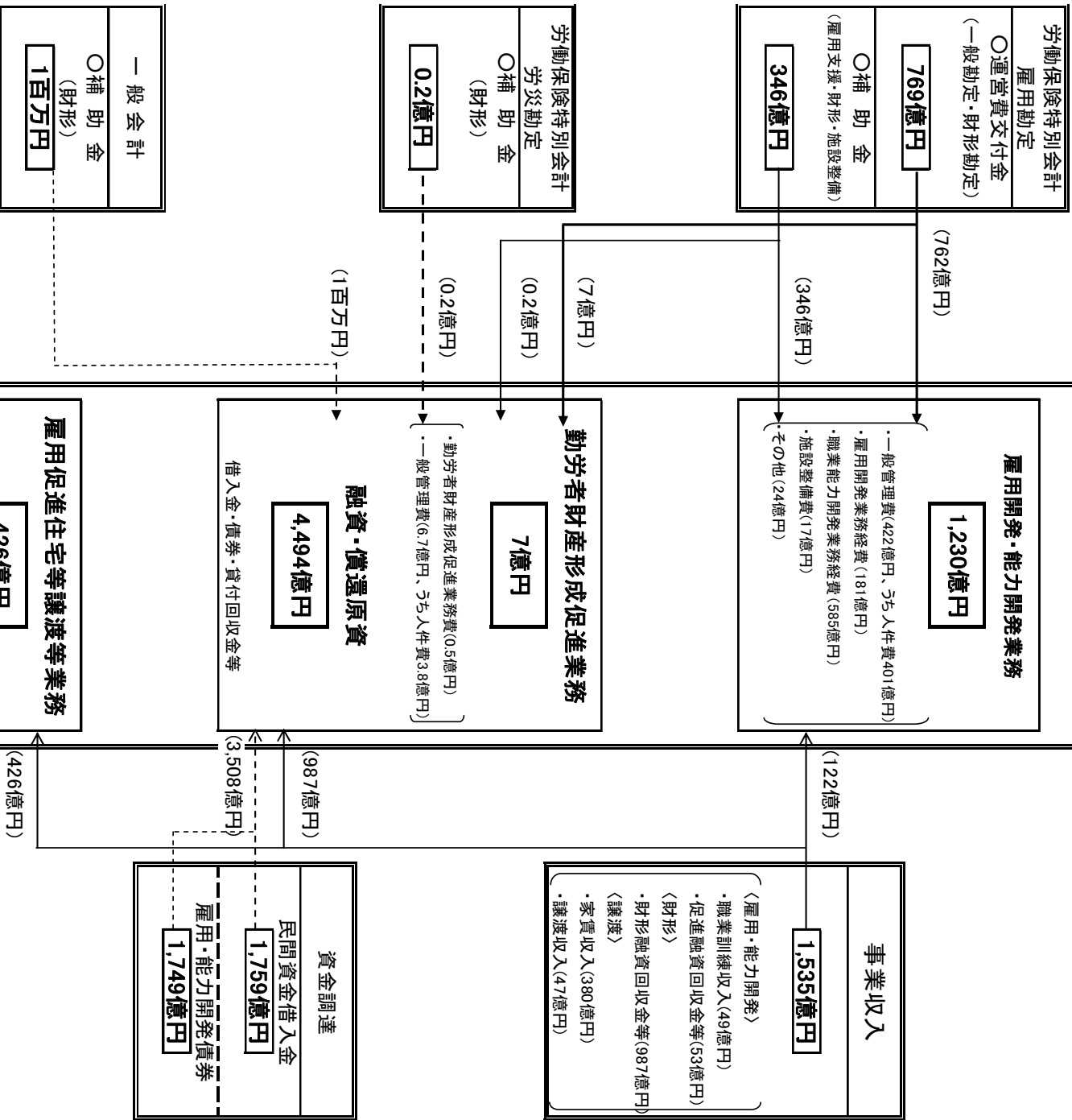
独立行政法人雇用・能力開発機構の財源について(平成20年度予算)

労働保険特別会計 1,115 億円
 一般会計 1 百万円

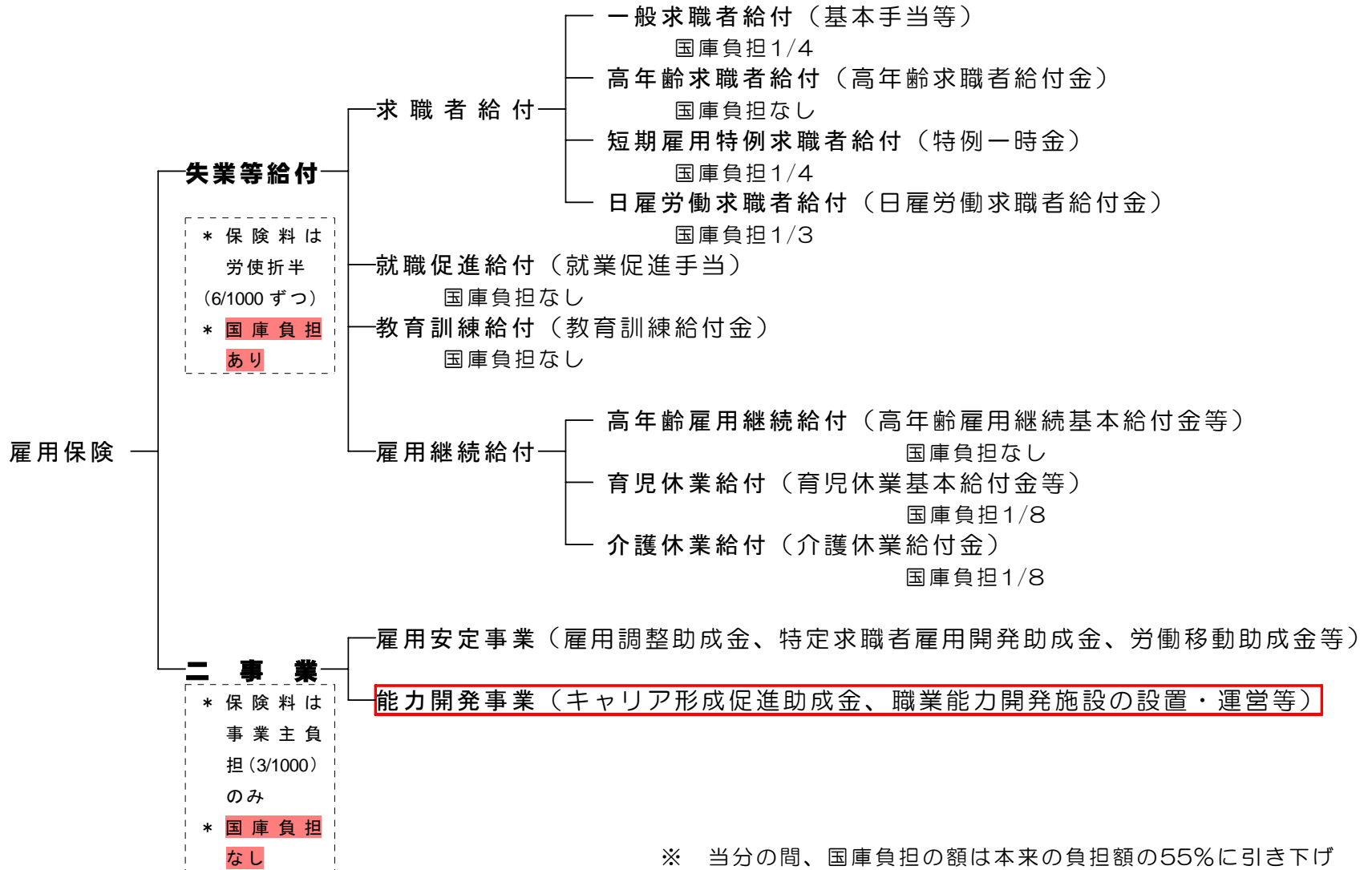
事業収入 1,535 億円
 資金調達 3,508 億円

予算総額6,157億円

(うち、国費措置分 1,115億円)



雇用保険制度の概要



雇用保険二事業とは

失業の予防、雇用機会の増大、労働者の能力開発等に資する雇用対策 ー失業等給付の給付減を目指すー

事業内容

① 雇用安定事業 【20年度予算 1,995億円】

○事業主に対する助成金

- ・若年者や中高年齢者の試行雇用を促進(試行雇用奨励金)
- ・高齢者や障害者を雇用する事業主を支援(特定求職者雇用開発助成金)
- ・創業や雇用を増やす事業主を支援(自立就業支援助成金、地域雇用開発助成金)
- ・失業予防に努める事業主を支援(雇用調整助成金)
- ・仕事と子育ての両立を支援(育児・介護雇用安定等助成金) 等

○中高年齢者等再就職の緊要度が高い求職者に対する再就職支援

- ・就職支援ナビゲーターや再チャレンジプランナーによるきめ細かい就職相談・職業紹介 等

○若者や子育て女性に対する就労支援

- ・ジョブカフェ、マザーズハローワーク等における職業紹介、情報提供 等

② 能力開発事業 【20年度予算 1,296億円】

○在職者や離職者に対する訓練

- ・日本版デュアルシステムの実施
- ・公共職業能力開発施設の設置・運営
- ・専修学校等の民間教育機関を活用した職業訓練の推進

○事業主が行う教育訓練への支援

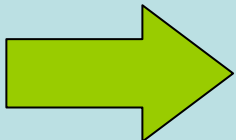
- ・キャリア形成促進助成金 等

○職業能力評価制度の整備

○「職業能力形成システム」の構築

- ・ジョブ・カード

※赤字は(独)雇用・能力開発機構が担う事業



リストラ等雇用上の諸問題が企業行動に起因するところが多く、また、これらの問題の解決が事業主にも利益をもたらすため、事業主の保険料(雇用者の賃金総額の0.3%分)のみを原資。国庫負担はない。

都道府県における職業訓練の実施状況に係る調査結果概要（速報値）

1. 施設内訓練について

○ コースの改廃等（平成20年度）

→ 約4割の都道府県は実施していない。

実施 29県

実施せず 18県

（※18県中14県は平成19年度に実施）

○ 就職支援の取組状況

→ 職業紹介、求人開拓等を実施しているところが多い（約7割）。

求人開拓 35県

職業紹介の実施、就職相談 34県

求人情報の収集・提供 30県

キャリア・コンサルティングの実施 7県

※複数回答

○ 対象者を特化した訓練（例：若年者、年長フリーター等）の実施

→ 7割以上の都道府県が実施していない。

実施 13県

実施せず 34県



主な訓練例：若年者を対象とした機械系CAD科
未就業の女性を対象としたOA事務科
知的障害者を対象とした販売流通科

○ 雇用・能力開発機構立施設との役割分担

→ 約4割の都道府県は、機構が離職者訓練、県が学卒訓練という役割分担。

機構は離職者訓練、県は学卒を主に担当	21 県
実施時期、地域、科目により役割分担	21 県
機構は高度な訓練、県は基礎的な訓練	20 県
機構はものづくり系、県は地場産業のニーズに対応	8 県

※複数回答

○ 民間との競合排除に向けての取組

→ 民間と調整を行っている都道府県は約4割。

都道府県職業能力開発審議会、検討委員会等で調整	11 県
民間教育訓練機関等と情報交換等を実施	9 県
民間で実施できるものは県では実施しないので競合はない	6 県
民間と競合する科目は廃止	3 県
特に行っていないが棲み分けはできている (※競合はない(5県)を含む)	10 県
特に行っていない	6 県
その他	2 県

2. 委託訓練について

○ 平成20年度における委託先の選定方法

→ 約7割の都道府県が企画競争方式の随意契約を採用。

一般競争入札	2 県
一般競争入札（総合評価方式）	0 県
随意契約（企画競争方式）	33 県
随意契約（企画競争を伴わないもの）	4 県
その他	8 県（指名競争入札）

○ 委託訓練の効果的実施に向けた委託先への支援

→ モデルカリキュラムについて指導している都道府県は約2割。

実施 34 県 実施せず 13 県

↓		
委託先にモデルカリキュラムを提示、提案されたカリキュラムの精査		10県
巡回就職支援相談員等による指導・助言	26県	
求人情報の提供	8県	
訓練生への就職相談・指導	8県	

※複数回答

- 雇用・能力開発機構が行う委託訓練との役割分担、調整方法
→ ほとんどの都道府県が実施地域、時期、科目について調整を行っている。

実施地域、時期、科目について会議等で調整	45県
調整は行っていない（できていない）	2県

3. 指導員について

- 知識、技能、指導力向上のための再研修や職種転換に向けての取組
→ 約8割の都道府県が実施（指導員を総合大やポリテクセンターに派遣しているところが多い）。

<u>実施</u>	<u>39県</u>	<u>実施せず</u>	<u>8県</u>
-----------	------------	-------------	-----------

↓	
職種転換研修の実施	11県
総合大学校の研修への派遣	32県
ポリテクへの派遣	9県
民間企業への派遣	21県

※複数回答

- 採用方針
→ 4割を超える都道府県が非常勤講師等を活用。

再任用、任期付き職員、非常勤講師の活用	21 県
正規職員を採用	7 県
上記の二つの採用方針を併用	9 県
未定	5 県
その他	5 県

○ 今後の育成方針

→ 約7割の都道府県が、研修等によるスキルアップ、職種転換の実施を予定。

指導員のスキルアップ	18 県
職種転換の実施	18 県
キャリア・コンサルティングができる指導員の育成	7 県
未定等	10 県

※複数回答

4. 訓練ニーズの把握や訓練実施結果の評価を踏まえたカリキュラム等 訓練内容の見直し及び新規コースの設定状況について

○ 具体的な取組状況

→ 6割を超える都道府県が事業所や受講者等に対するアンケート調査等により訓練ニーズを把握。

事業所、受講者等へのアンケート調査等の実施	31 県
事業所訪問等による聴取の実施	17 県
5年に一度調査を実施	2 県
総合大のステーションサポートシステム（注）の活用	2 県
パブリックコメントの募集	1 県

※複数回答

注) 職業能力開発研究センターの成果物(指導員の教材・指導方法に係る研究成果)を掲載している職業能力開発総合大学校のホームページのことである。

○ 毎年度の訓練内容等を検討する場の設置状況

→ 6割を超える都道府県が設置。

設置 31県 設置せず 16県



外部の関係者（事業主、労働者団体等）が参加した委員会等の設置 19県
能開校関係者のみの委員会等の設置 12県

5. 中小企業に対する支援等、都道府県立職業能力開発校等と地域との連携状況について

○ 連携状況

→ 約9割の都道府県が何らかの連携を行っている（地域の中小企業や工業高校との連携が多い）。

連携を行っている 42県 連携を行っていない 5県



中小企業等との連携（中小企業等へのオーダーメイド型訓練の実施等） 34県
工業高校等の先生や生徒への技術指導等 25県
小中学生に対するものづくり教室等の開催 5県
能開校の地域への開放（技能展の開催等） 3県
※複数回答

6. その他（自由回答）

○ 国に期待すること等

国からの財政措置の維持・拡充 6県
機構の存続 5県
指導員の職種転換研修の際の代替要員（機構指導員）の派遣・補助 4県
能開校の全国レベルでのPR活動の強化 1県